

2023年度

おきなわフィナンシャルグループ

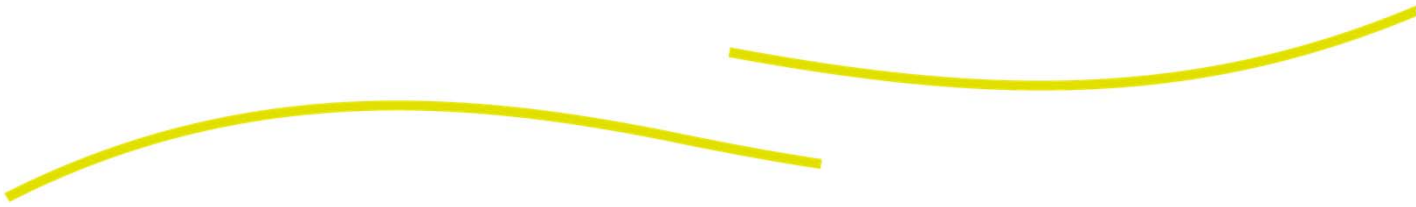
フィデューシャリー・デューティー に関する取組状況

成長の共創～おきなわの成長をともに創る～

2024年6月

2023年度

1. 沖縄銀行フィデューシャリー・デューティ に関する取組状況



1. おきなわフィナンシャルグループ フィデューシャリー・デューティー基本方針

おきなわフィナンシャルグループ※は、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透に向けて、お客さまのニーズに沿った分かりやすい情報提供、共通価値の創造が可能な人材育成によるコンサルティングを実践し、その取組状況を公表してまいります。

※ 本取組方針の対象となるグループ会社：株式会社沖縄銀行・おきぎん証券株式会社

「顧客本位の業務運営に関する原則」		おきなわフィナンシャルグループの取組方針	対応ページ
1. 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等	⇒	1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表について	4
2. 顧客の最善の利益の追求	⇒	2. お客さまの最善の利益の追求	4-8
3. 利益相反の適切な管理	⇒	3. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理	9
4. 手数料の明確化	⇒	4. お客さまにご負担いただく手数料の明確化	10
5. 重要な情報の分かりやすい提供	⇒	5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供	11-22
6. 顧客にふさわしいサービスの提供	⇒	6. お客さまそれぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供	23-31
7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	⇒	7. お客さまの最善の利益を追求するための従業員に対する適切な動機づけの枠組み	32-33

- 当社グループは、金融庁が公表しております「顧客本位の業務運営に関する原則」の7つの原則について、下記項目を除く、すべてについて採択しております。
- 原則6（注3）について、当社グループは資産運用商品の組成に携わらないため非該当です。

おきなわフィナンシャルグループは、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透に向けて、2023年3月「おきなわフィナンシャルグループ フィデューシャリー・デューティー基本方針」および、それに基づくアクションプランを改訂し、公表しています。沖縄銀行またはおきなわフィナンシャルグループにおける、基本方針2-7、およびアクションプランの実践状況については、次項以下の成果指標（2024年3月末）をご覧ください。

・当社グループは、お客さまの良質な資産形成をサポートし、お客さまの多様化するニーズ、要望を実現すべく、沖縄銀行、おきぎん証券を通じて、幅広い金融商品を提供しております。お客さまに寄り添い、お客さまのリスク許容度に応じた金融商品・お客さま本位のサービスを提供してまいります。また、お客さまの属性(知識、経験、財産等)、「お客さまの最善の利益」とは、良質な資産形成をサポートし、お客さまの多様化するニーズや要望を実現することです。そのためには、お客さまに寄り添い、お客さまのリスク許容度に応じた金融商品・お客さま本位のサービスを提供してまいります。また、お客さまの属性(知識・経験・財産等)、ニーズや資産形成の目的を傾聴・共有します。

・（仕組債等の）複雑またはリスクの高い金融商品は、長期の安定した資産形成を目的とするお客さまには適しておりません。これらの商品には期待される収益（リターン）に対して、損失発生の可能性（リスク）が高いものもあることから、お客さまのリスク許容度や投資方針、知識・経験等を慎重に検討した上でご提供いたします。また、検討の結果、商品自体のお取り扱いやご提供を控えさせていただくことがございます。

① 沖縄銀行 【成果指標：①預かり資産残高の推移(P5) ②投資信託の運用損益別お客さま比率(P6) ③外貨建て保険の運用損益別お客さま比率(P7)④ターゲット型保険の目標到達後の保有状況(2023年度)(P8)

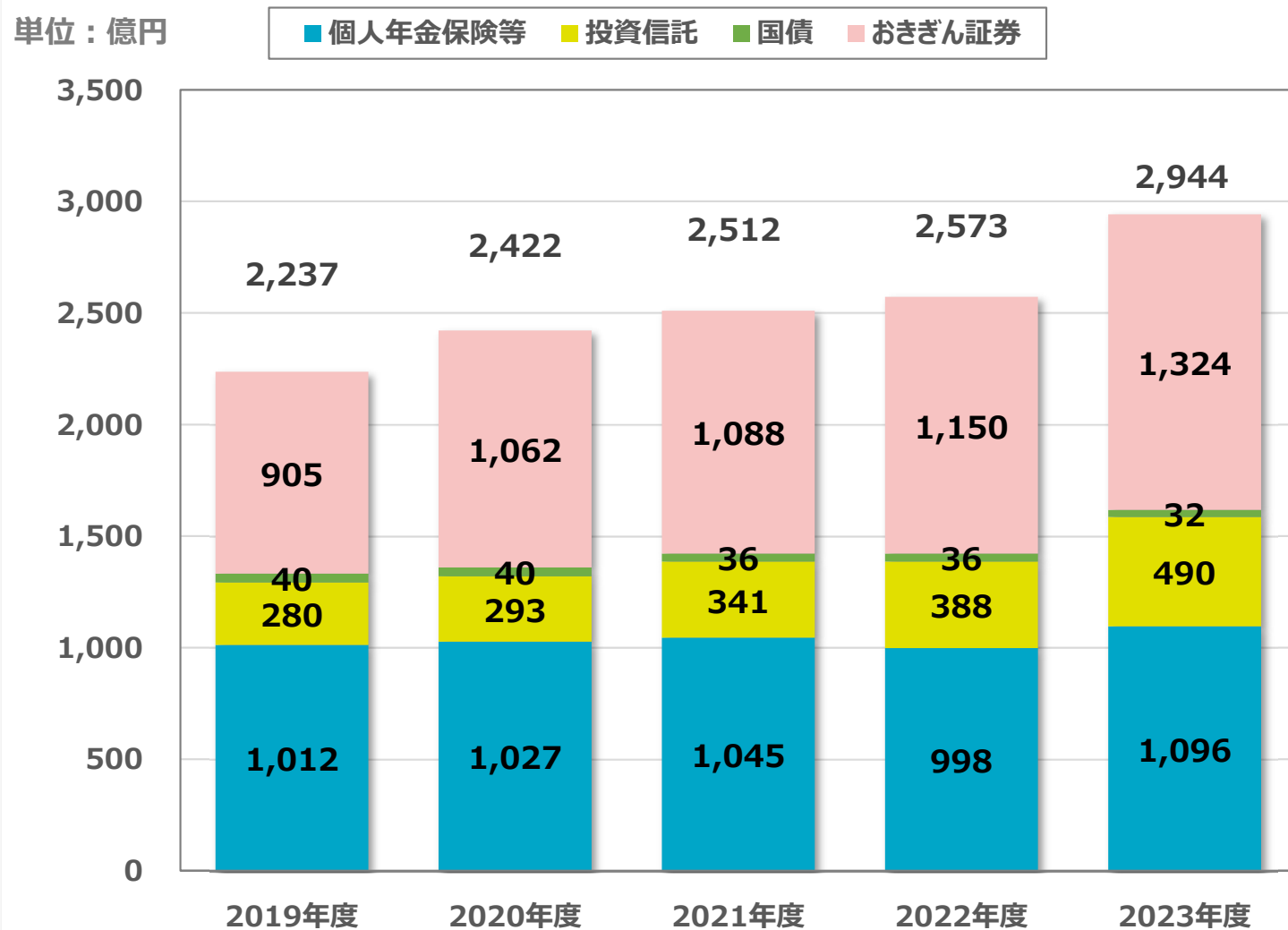
基本方針2. お客様の最善の利益の追求

① 預かり資産残高の推移

① 沖縄銀行

おきぎん証券

- 当社グループでは、お客様の良質な資産形成を支援するため、保険、投資信託、国債に加え、沖縄銀行とおきぎん証券による銀証連携を通じて、幅広い金融商品を提供してまいります。

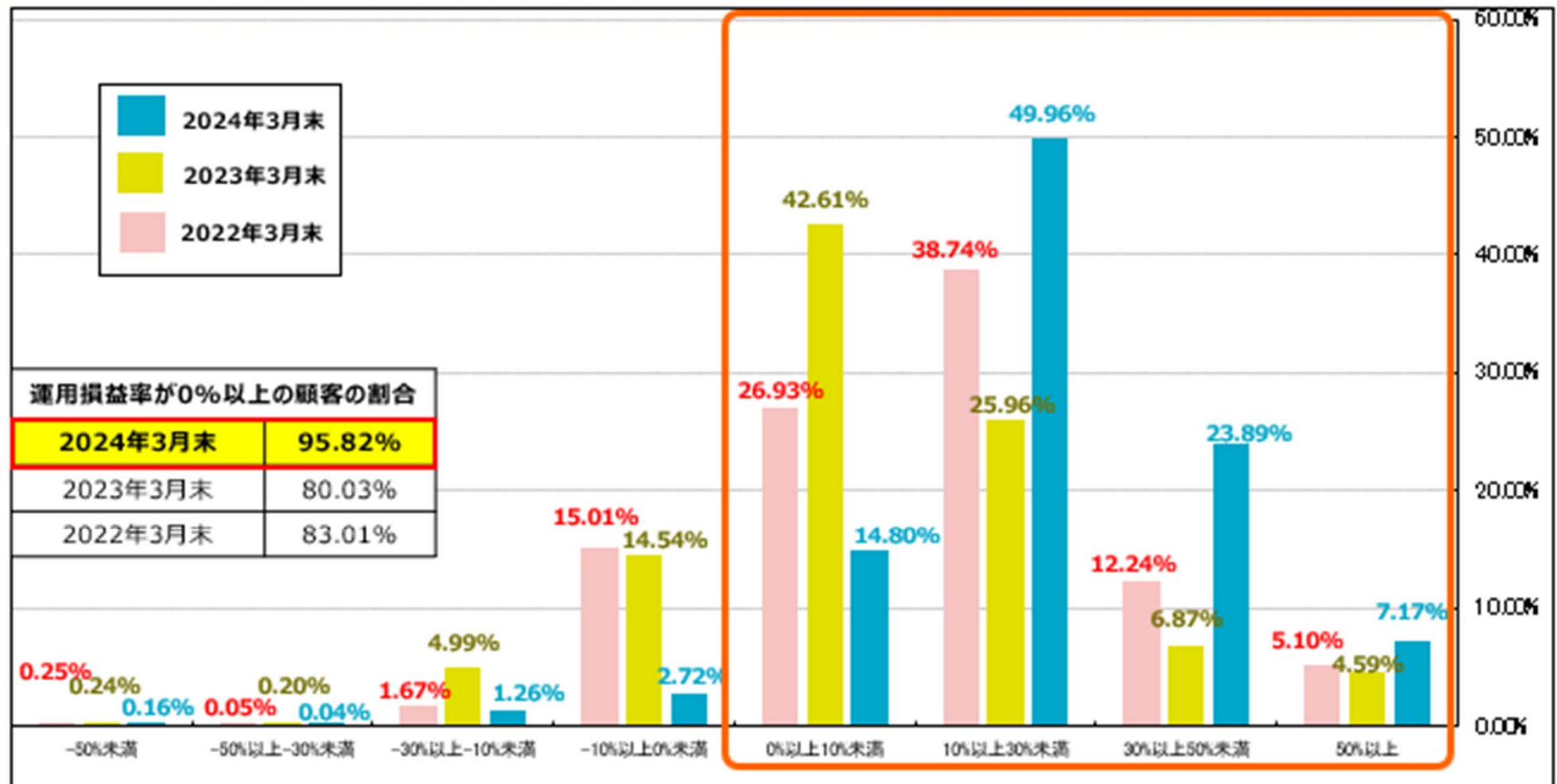


基本方針2. お客様の最善の利益の追求

共通KPI

② 投資信託の運用損益別お客さま比率（2022年3月末・2023年3月末・2024年3月末）

① 沖縄銀行

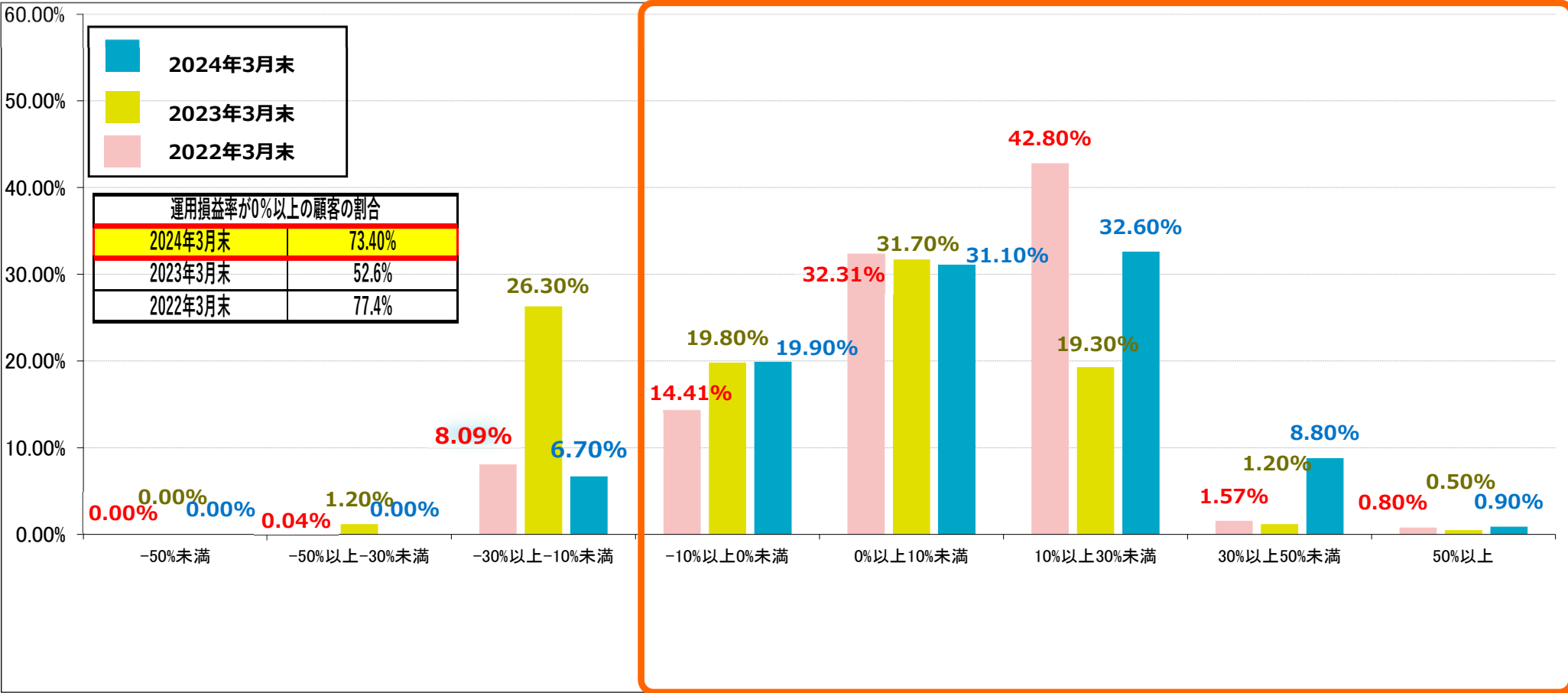


1. 2022年3月末および2023年3月末、2024年3月末時点で、当行の投資信託口座で投資信託を保有している個人のお客さまの取引を対象
2. 運用損益は[基準日時点の評価金額+累計受取分配金額（税引後）+累計売付金額-累計買付金額（含む消費税込の販売手数料）]÷基準日時点の評価金額（時価評価額）で計算
3. 基準日時点までに全部売却・償還された銘柄は対象外
4. 当該銘柄の購入当初まで遡及

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

共通KPI

③ 外貨建て保険の運用損益別お客さま比率（2022年3月末・2023年3月末・2024年3月末） ④ 沖縄銀行



1. 対象顧客 基準日時点で外貨建一時払保険を契約している個人顧客（基準日：2022年3月末・2023年3月末・2024年3月末日）
2. 対象商品 当行が保険募集を行った外貨建一時払契約
※外貨建平準払保険、解約済みの契約、年金の支払いが開始している契約（据置期間の契約を含む）、減額・増額を行った契約は除く。
3. 算出方法 基準日に外貨建保険を保有している各顧客について、購入時以降のリターンを以下の計算式にて算出。
$$\text{購入時以降のリターン（\%）} = \frac{(\text{基準日時点の解約返戻金額} + \text{基準日時点の既支払金額}) - \text{契約時点の一時払保険料}}{\text{契約時点の一時払保険料}}$$

- ※1. 分子・分母の金額は各時点の円換算額とする。
※2. 解約返戻金について、時価評価を行うため金利変動による市場価格調整(MVA)は反映する。
※3. 複数契約に加入している顧客の名寄せはせず、すべてを対象とする。
4. 公表内容 対象顧客全体を100%とし、それぞれの運用評価に該当する顧客数比率を棒グラフにて表示。
運用評価の区分 ①+50%以上 ②+30%以上+50%未満 ③+10%以上+30%未満 ④0%以上+10%未満
⑤-10%以上0%未満 ⑥-30%以上-10%未満 ⑦-50%以上-30%未満 ⑧-50%未満

・外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金がかかりますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合があります。

・解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

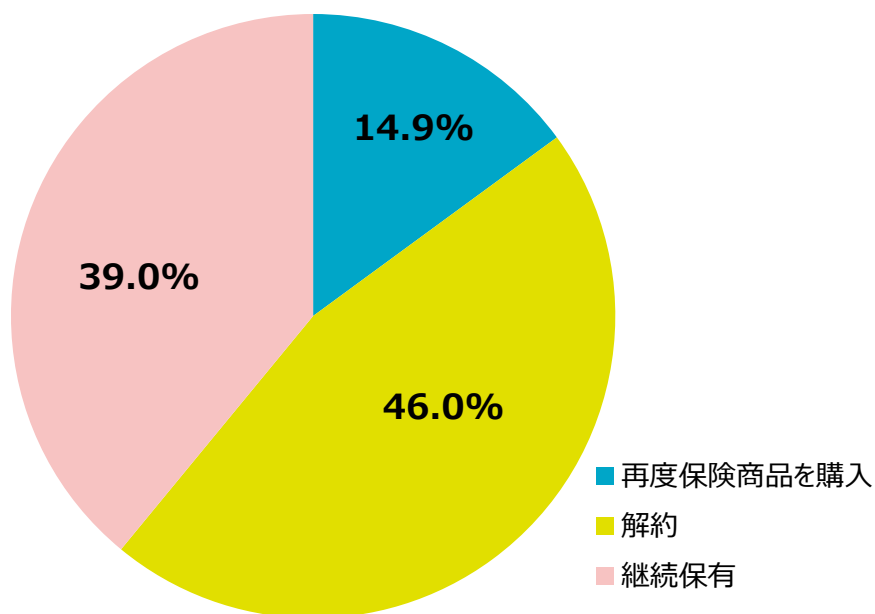
基本方針2. お客様の最善の利益の追求

④ ターゲット型保険の目標到達後の保有状況（2023年度） ※件数割合

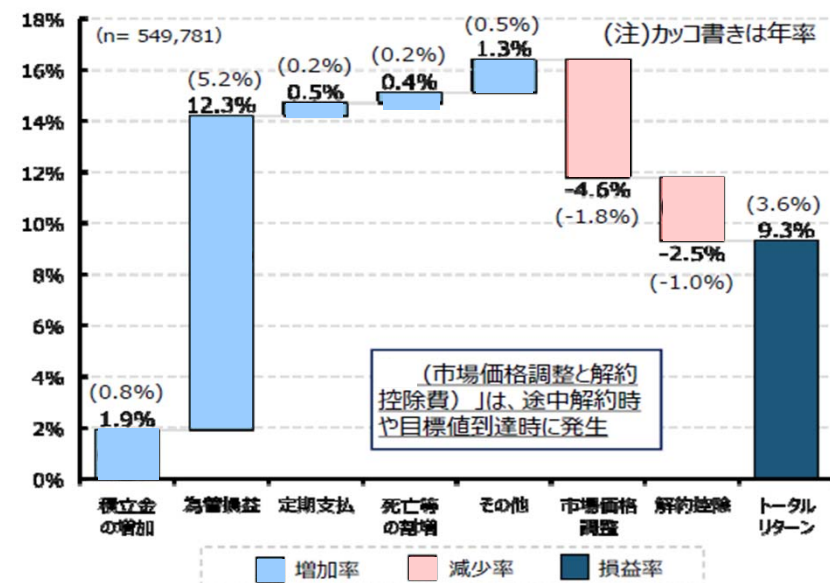
 **沖縄銀行**

・ターゲット型保険の目標到達後に再度保険商品を購入した割合は14.9%でした。再度保険を購入する場合には、手数料が二重に発生するので注意が必要です。お客さまへ再度保険商品をご提案する際には、保険を解約し新たに保険を契約するまでの間、保険期間が途絶えることや、当初のご意向と現在のご意向を踏まえ、十分なご説明のもとご提案します。

○ターゲット目標到達後の状況(件数割合)



○運用成果要素別分析(米ドル建て/運用終了分) (出典:金融庁公表資料)



上図は、外貨建て一時払い保険かつターゲット型で、目標到達した後のパフォーマンスを運用成果別に表示した図。積立増加額は薄利利益のほとんどは円安で、解約等費用がかかることで、受け取るトータルリターンはその分下がります。

○【左図】ターゲット到達後の状況(件数)

2023年4月1日から2024年3月末までに、弊行でターゲット目標を設定している保険で、かつ、目標到達した保険の到達後の状況(「継続保有」、「解約」、「再度保険商品を購入」で表記)

○【右図】運用成果要素別分析(米ドル建て/運用終了分)

出典：2024年4月3日 リスク性金融商品の販売会社等による顧客本位の業務運営に関するモニタリング結果（2023事務年度中間報告）

保険会社8社の外貨建一時払保険(継続期間5年以上)において、2023年8月末時点で運用未終了のもの、または、2022年9月1日から2023年8月31日の間に終了したものうち、継続期間5年以上のものを対象として計算

(注釈) 運用成果における各要素の概略

1.積立金の増加：外貨積立金の(複利)運用増加額。初期費用が掛かる商品は、それを控除して算出

2.為替損益：契約時と運用終了時の為替差による増減額

3.定期支払：定期支払金等の期中受取の総額

4.死亡等の割増：死亡等により保険金として受け取ったことによる解約返戻金相当額からの増加額

5.その他：一部証券で取得できなかったデータ項目があり、数計値を使用したことによる誤差

6.市場価格調整：途中解約や目標到達した場合、残存期間と契約時との金利差に応じた調整額

7. 解約控除：途中解約や目標到達した場合、主に初期費用が掛からない商品で発生する控除額

トータルリターン：1～7の合計額を払込保険料で除して算出

・利益相反によりお客さまの利益を不当に害する恐れがある取引を適切に管理するための体制整備を図り、利益相反の防止に努めてまいります。

④ 沖縄銀行 (成果指標：⑤利益相反管理方針)

⑤ 利益相反管理方針

- お客さまの利益を不当に害することがないよう、「利益相反管理規則」等の社内規程において、具体的な対応方針をあらかじめ策定しており、「利益相反管理方針」については、各社ホームページにて概要を公表しております。

おきなわフィナンシャルグループ

https://www.okinawafg.co.jp/policy_profit/

利益相反管理方針について

当社は、お客さまの利益が不当に害されることがないよう、下記の通り、利益相反のおそれがある取引を管理し、適切に実施を行います。

1. 管理対象会社

利益相反管理の対象となる会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、当社、当社グループの銀行、証券会社等であり、代表例は以下の通りです。

- 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
- 株式会社沖縄銀行
- おきざん証券株式会社
- 株式会社おきざんリース
- 株式会社おきざんジェシービー

2. 管理方法等

(1) 管理方法

当社グループ各社は、(2)の類型に該当する取引が発生した場合には、速やかに統括部署に報告し、統括部署は、お客さまの利益を不当に害するおそれを実質的に検討した上で、必要に応じて是正措置を指示することにより、利益相反取引の管理を行います。

(2) 類型

以下の類型に該当する取引を管理対象とします。

- お客さまと当社グループの利益が対立又は当社グループのお客さま間の利益が対立する取引
- お客さまと当社グループが融合又は当社グループのお客さま間で融合する取引
- 当社グループがお客さまより取得した情報を不適切に利用する取引

3. 管理体制

リスク統括部を利益相反管理における統括部署とし、統括部署の担当役員が利益相反管理統括責任者として当社グループ各社の利益相反取引にかかる管理業務を統括します。

沖縄銀行

<https://www.Okinawa-bank.co.jp/policy/profit.html>

利益相反管理方針

当行は、銀行法及び金融商品取引法等に基づき、利益相反によりお客様の利益が不当に害されおそれがある取引を管理するための体制整備の方針（以下、「本管理方針」という）を定めました。その概要は以下のとおりです。

1. 目的

本管理方針は、利益相反によりお客様の利益が不当に害されおそれがある取引を適切に管理（以下、「利益相反管理」という）するための体制を整備することにより、お客様の利益を保護することを目的とします。

2. 利益相反管理の対象会社

利益相反管理の対象となる会社の範囲は、当行、株式会社おきざんリース、株式会社おきざんジェシービー及びおきざん証券株式会社（以下、総称して「当行等」といいます。）とします。

3. 利益相反取引の類型

利益相反取引とは、以下の取引その他の取引のうちお客様の利益が不当に害される取引をいいます。

- 当行等が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
- 当行等が契約等に基づく関係を有するお客様と対立または融合する相手と行う取引
- 当行等が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利用して行う取引

4. 利益相反管理の方法

お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反管理対象の取引について定例モニタリングを実施し、利益相反に該当する取り組みがないか定期的にモニタリングを行い、経営へ報告を行っております。

・お客さまの属性を的確に把握し、お客さまそれぞれのライフステージや変化する環境に沿ったふさわしい商品・サービスをご提案するため、商品・サービスの重要な情報をお客さまの理解度に応じて、わかりやすく丁寧にご説明してまいります。

① 沖縄銀行 (成果指標：⑥ホームページに掲載、⑦目論見書を用いた説明)

⑥ ホームページに掲載

- 一部商品・サービスの手数料については、当行ホームページにてご確認ください。

個人年金保険

まず始めに、**個人年金保険に関する留意点**をご確認ください。

お客さまからお預りした保険料を、一定期間運用し、一定期間あるいは生涯にわたって年金にてお受取できる商品です。

一時払個人年金保険

※ あゆみ10年

正式名称：新通貨選択生存保障重視型個人年金保険（指数変動型）
引受保険会社：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

※ へ人生100年私を選択～あしたの、よろこび

正式名称：通貨選択生存保障重視型個人年金保険
引受保険会社：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

※ たのしみグローバルⅡ 指数変動プラン

ファンド一覧									
81件のファンドがございます。									
基本情報		リターン・費用等							
お気に入り登録		チェックした投資信託を（※5つまで選択可） 比較する							
カテゴリ	お気に入り	ファンド名	運用会社	基準価額 (円)	1年リターン	3年リターン (年率)	申込手数料	信託報酬等 (税込)	比較
債券	★	野村 FIMCO・世界インカム 配当ファンドAコース	野村アセットマネジメント	9,840	-5.61%	-1.89%	1.65%	年率1.848%	
債券	★	野村 FIMCO・世界インカム 配当ファンドBコース	野村アセットマネジメント	14,319	+8.45%	+9.02%	1.65%	年率1.848%	
債券	★	ダイワ 東信債カナルス (毎月分配型)	大和アセットマネジメント	3,788	+0.80%	+6.43%	2.2%	年率1.375%	
債券	★	ハイグレードオセアニア・ボンド (毎月分配型) 変動型	大和アセットマネジメント	5,025	-0.64%	+5.20%	2.2%	年率1.375%	
債券	★	エマージェンシー (毎月分配型)	三井住友信託	6,621	+4.87%	+4.68%	3.3%	年率1.727%	
債券	★	野村 FIMCO・世界インカム 配当ファンドAコース	野村アセットマネジメント	6,334	+7.83%	+12.03%	3.3%	年率1.87%	
債券	★	野村 FIMCO・世界インカム 配当ファンドBコース	野村アセットマネジメント	4,354	-5.01%	+1.04%	3.3%	年率1.87%	

⑦ 目論見書を用いた説明

- 手数料に関しましては金融商品のご提供に際して、契約締結前交付書面や目論見書等を用いて、お客さまの理解度に応じて、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供へ努めてまいります。

目論見書補完書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面および目論見書の内容を十分お読み下さい。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ規定）の適用はありません。

(1) 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要について

株式会社沖縄銀行は、目論見書記載のファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売等を行います。実際の投資信託の設定および運用は委託会社（目論見書に記載）が行います。資産管理は委託会社である信託銀行（目論見書に記載）が行います。

(2) 当行が行う金融商品取引の内容および方法の概要

当行は登録金融機関として金融商品取引法第33条第2項各号に規定する行為を行います。お取引に当たっては、保護期、引当、繰上返済の開設が必要となります。お取引の際は、原則として予め当該ご注文に係る代金のお振込みを、ご注文をお受けします。お取引が成立した場合には、取引報告書をお客さまへ郵送いたします。

(3) 当行の概要

商号：株式会社沖縄銀行
登録金融機関登録番号：沖縄総合事務局長（基金）第1号
本店所在地：那覇市久米町2丁目10番1号
設立年月日：昭和31年6月21日
資本金：227億2,500万円
加入協会：日本証券業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あわせん相談センター

(4) 当行に対するご意見、苦情等につきましては、当行お取引店または以下にご連絡下さい。（受付時間は、土日祝日等の銀行の休日を除く。9:00～17:00です。）
部署名：証券相談部 電話番号：098-869-1243

(5) 当行の苦情処理態様および紛争解決措置について

①全国銀行協会相談室
全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご意見、お苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。
【電話番号】 0570-017109 または 03-6252-3772
②金融ADRの活用
(特定非営利活動法人証券・金融商品あわせん相談センターのご案内)
金融ADRとは、お客様と金融機関との紛争、トラブルについて、裁判手続き以外の方で迅速に解決を目指す制度です。金融商品取引法上の規定と併用して、証券・金融商品あわせん相談センター（FINMAC）を利用することができます。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館
電話番号：0120-64-5050 (FINMACは24時間365日受付の相談窓口であり当行の関連法人ではありません。)
受付時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00 (祝日を除く)

(6) 手数料について

当行は投資信託の販売に際し、下記の手数料をお客さまから徴収します。

④-468 (2023.6) 4/4 (投資信託引当)

ご購入の手数料の算出方法

① 購入時手数料 = 購入口数 × 基準価額 × 手数料率

例：購入時手数料 = 100 口 × 10,000 円 × 3.3% = 33,000 円
となり、合計 1,033,000 円お支払いいただくことになります。

② 購入時手数料は購入する投資信託の購入金額（購入口数 × 基準価額）に所定の手数料率を乗じて次のように計算します。

例：購入時手数料 3.3% (税込 3.6%) の投資信託を 100 万円の金額指定で購入した場合、
購入金額 (お支払いいただく金額) の 100 万円の中から購入時手数料 (税込) をいただきますので 100 万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。

③ 投資信託の購入時手数料は購入時にご負担いただくものですが、償還開始以降は負担されず、元金からの利息で返済されていきます。

④-468 (2023.6) 4/4 (投資信託引当)

・お客さまにご負担いただく手数料につきましては、どのようなサービス等に対する対価であるかわかりやすくご説明し、ご負担いただく手数料に見合うサービスのご提供により、お客さまの良質な資産形成へ取り組み、総合的な金融サービスレベルの向上に努めます。

- ⑩ 沖縄銀行** 成果指標：
- ⑧重要情報シート(金融事業者編)(個別商品編) (P12)
 - ⑨資産形成・運用のご案内パンフレットを活用した情報提供 (P13)
 - ⑩投資信託ラインナップを活用した情報提供 (P14)
 - ⑪投資信託預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』・『リスク・リターン』 (P15)
 - ⑫販売ファンドの属性 (P18)
 - ⑬外貨建て保険預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』 (P20)

基本方針5. お客様への重要な情報のわかりやすい提供

⑧ 重要情報シート（金融事業者編） ⑨ 沖縄銀行

- より一層、分かりやすい情報提供を行うために、金融事業者自身の基本的な情報や商品ラインアップ等を記載した「重要情報シート（金融事業者編）」や商品等の内容、リスクと運用実績、費用等を取りまとめた「重要情報シート（個別商品編）」を導入し、お客さまに分かりやすい情報提供を心掛けております。

＜重要情報シート（金融事業者編）＞

重要情報シート（金融事業者編）

1. 銀行の基本情報（銀行はお客さまに金融商品の販売または販売仲介をする金融機関です）

社名	株式会社 沖縄銀行
登録番号	沖縄銀行事務局長（監査）第1号
加入協会	日本証券業協会
銀行の概要を記したウェブサイト	http://www.okinawa-bank.co.jp/corporate/

2. 取扱商品（銀行はお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

預金（預金性なし）	○	外貨預金	○
投資信託	○	保険（投資リスクあり）	○
保険（投資リスクなし）	—	信託	○
国内株式	○	外国株式	○
円建て債券	○	外貨建て債券	○
ラップ口座	—	ETF、ETN	○
REIT	○	その他の上場商品	○

3. 商品ラインナップの考え方（商品販売のコンセプトや留意点は次のとおりです）

- お客さまのライフステージやライフプラン、多様なニーズにお応えするため幅広い商品を取り揃えています。
- 商品のわかりやすさ、リスクや運用実績、お客さまが負担する費用、長期投資にふさわしい商品であるかを検討し、適切な商品・サービスを提供しています。
- 特定の会社を販売することなく、様々な投資信託運用会社や保険会社等の商品から定額定期データサポート体制、情報提供体制等について考慮し決定しています。
- 投資環境や商品の運用実績、お客さまのニーズの進化等に応じて、継続的に商品ラインナップの見直しに努めています。

4. 支店・相談窓口

当行お客様相談窓口	沖縄銀行 お客様相談室 0120-332-141 【受付時間】年中無休 9:00~17:00（銀行休業日を除く）
加入協会共通の相談窓口	一般社団法人全国銀行協会 相談室 0570-017100（03-5252-3772） 【受付時間】年中無休 9:00~17:00（前記の2つの銀行の休業日を除く） 特定修習利活助産士会・金融商品おせん相談センター 0120-04-5005 【受付時間】年中無休 9:00~17:00（前記・相談時間 12月31日~1月3日を除く）
上記以外の相談窓口	一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所 03-3260-2648 【受付時間】年中無休 9:00~17:00（土・日・祝祭日、年末年始を除く） 金融サービス利用教育相談室 0570-010811（03-5251-0811） 【受付時間】年中無休 9:00~17:00

⑨ 沖縄銀行

＜重要情報シート（個別商品編）＞

たのしみグローバルⅡ（指数連動プラン） 重要情報シート（個別商品編） 販売会社：株式会社 沖縄銀行

この商品は、投資商品の内容の全てが記載されているものではありません。投資商品とご契約いただく契約の趣旨は、「契約締結交付書（契約概要）（重要情報シート）（重要情報シート）（重要情報シート）」に記載されています。必ずご確認ください。

この商品は住友生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

1. 商品等の内容（当行は、販売会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売を行っています）

金融商品の名称・種類	たのしみグローバルⅡ（指数連動プラン） （5年ごとと利息差を当行指定連動年金保険（一時払い）（20））
組成会社（保険会社）	住友生命保険相互会社
販売委託元	住友生命保険相互会社
金融商品の目的・機能	【目的】 ・ご資産を守りながら増やすことができる（し）を保持する指定連動の個人年金保険です。 【機能】 ・告知不要でご加入いただけます。 ・指定連動を米ドルまたは米ドルより選択できます。 ・一時払保険料を積立金に充当し、毎年の指数的上昇率および連動率に応じて計算される積立金の増加率に基づいて契約当日に積立金が増加します。 ・指数的、毎年、前年比で1年間の上昇または下落を判定します。指数が上昇した場合、「指数的の上昇率×連動率」が積立金の増加率となります。一方、指数が下落した場合、積立金は指定連動率で減少しません。 ・年金支払開始日に被保険者が生存しているとき、年金をお支払いします。 ・被保険者が年金支払開始日前に亡くなったとき、死亡給付金をお支払いします。 ・契約成立後の円換算額に目標金額を設定できます。目標到達した場合は、定期満期年金保険に移行し、運用成果が確保されます。 ・死亡給付金、年金等も、指定連動率で一時払保険料以上が保証されます。 ・この商品は以下の2つの特徴があるお客さまを念頭に組成しています。 外貨建て積立金を減らすことなく、マーケットの上昇を捉えやすき期待を持って運用したいお客さま 為替変動リスク、金利変動リスク、指数が上昇しない場合は積立金が増えないリスクを許容できるお客さま また、外債連動商品のため元本割れを許容できるお客さまを想定しています。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	お申し込みは、 ・申込日または、「契約締結交付書（契約概要）（重要情報シート）（重要情報シート）」の交付日のいずれか遅い日から、その日を定めて8日以内（土・日・祝日、年末年始等の休日を除く）、消印有効）であれば、書面によりお申し込みの撤回または契約の解除をすることができます。この場合は、保険料としてお支払いいただいた通貨で払込金と同額を払い戻します。
パッケージの有無	ありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

（貸倒例）
① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品の、通知、経緯、状況、タイプ、投資目的に照らして、とらえ方は異なります。
② この商品を購入した場合、どのようなリスクがあるかを理解し、そのリスクを許容できることを確認してください。
③ 指数的の上昇率に応じて増やしていくものであるが、他の投資信託商品の購入と比べて、どのようなリスク（デメリット）があるのか。
④ （ターゲット型の商品の場合）目標達成しなかった場合について説明してください。

⑨ 沖縄銀行

重要情報シート（個別商品編）
ストックインデックスファンド225 販売開始日：2017年6月14日

1. 商品等の内容（当行は、販売会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売を行っています）

金融商品の名称・種類	ストックインデックスファンド225
組成会社（運用会社）	大和アセットマネジメント株式会社
販売委託元	大和アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	株式市場の動きに追随し、日経平均株価と連動する投資成果をのぞいて運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	○中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方
パッケージの有無	パッケージ版商品はありません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第36条の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建てで発行されます。運用は金貨のリスクがあります）

損失が生じるリスクの割合	○運用実績の乖離率の乖離率による乖離も発生します。 ○投資家などの利益の乖離率の乖離率による乖離も発生します。
（参考）過去1年間の収益率	2.75%（2016年度実績）
（参考）過去5年間の収益率	平均7.17%、最悪-18.16%（2012年度）、最悪0.00%（2013年度） （2014年度~2016年度）の各年別には各年別の実績があります。
（参考）リスクの割合	○本商品のリスクは、運用会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売を行っています。 ○本商品のリスクは、運用会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売を行っています。 ○本商品のリスクは、運用会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売を行っています。

3. 費用（本商品の購入には、費用がかかります）

購入時に発生する費用（販売手数料）	一律2.25%（税込）
運用時に発生する費用（運用コスト）	運用管理費用（運用コスト）：年率0.157%（2016年度） その他費用：手数料が費用でファンドから引かれる場合があります。これは本商品の利益を減らすことができます。

金融事業者自身の基本的な情報や商品ラインアップ等を記載した「重要情報シート（金融事業者編）」につきましては、「預かり資産全般のご説明時（初回面談時など）」、「口座開設前」、「既存お客さまであっても説明が必要と思われる場合（長期にわたり取引がなかった場合等）」のお客さま等に対し、ご説明するようにしております。

投資信託は取扱している全ファンド、保険は取扱している一時払外貨建て保険の全商品について、「重要情報シート（個別商品編）」を導入しています。商品等の内容、リスクと運用実績、費用等を記載し、多商品の内容と比較することが容易となります。リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧に情報を提供します。

基本方針5. お客様への重要な情報のわかりやすい提供

⑩ 投資信託ラインナップを活用した情報提供

⑪ 沖縄銀行

●さらにニーズに沿った金融商品を選択できるよう、「投資信託ラインナップ」などの資料も活用して、分かりやすくご説明いたします。

沖縄銀行 主な取扱いファンド一覧					出典：ウエルスアビバイザー データは2023年2月末時点				
タイプ	投資方針	地域	ファンド名・運用会社名	特徴	決算日	申込手数料(税込) 初回10%	申込単位	投資報酬率 (元金・利息) 初回10%	主なリスク
債券									
			eMAXIS Slim先進国債券インデックス	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.154%	6.73%	4.01%
			ダイワ高格付カナダドル債券オープン(年1回決算型)	先進国債券 投資信託		2.20%	1.375%	8.59%	7.54%
			ハイグレードオセアニア債券オープン(年1回決算型)	先進国債券 投資信託		2.20%	1.375%	9.53%	4.27%
			ブラジル債券オープン(年1回決算型)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.474%	17.59%	17.45%
REIT									
			ダイワREITオープン(年1回決算型)	先進国債券 投資信託		1.65%	0.737%	10.51%	3.62%
			eMAXIS Slim 国内リートインデックス	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.187%	10.51%	4.24%
			ラサールグローバルREITファンド(1年決算型)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.65%	17.78%	17.60%
			eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.22%	19.68%	16.60%
バランス									
			リスク抑制世界8資産/バランスファンド	先進国債券 投資信託		1.10%	0.750%	4.17%	-3.49%
			投資のソムリエ	先進国債券 投資信託		2.20%	1.54%	4.50%	-4.34%
			フライングブレンド(資産成長型)	先進国債券 投資信託		2.20%	1.47175%	5.27%	2.84%
			ピクチャアセット・アロケーション・ファンド(1年決算型)	先進国債券 投資信託		1.65%	1.628%	6.01%	1.19%
			iFree8資産/バランス	先進国債券 投資信託		無料	0.242%	8.35%	9.41%
			eMAXIS Slim/バランス(15資産割合等)	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.143%	8.41%	8.75%
オルタナティブ									
			ピクチャ・ゴールド(海替ヘッジあり)	先進国債券 投資信託		2.20%	0.879%	12.11%	13.58%
			ピクチャ・ゴールド(海替ヘッジなし)	先進国債券 投資信託		2.20%	0.879%	13.87%	-0.70%
株式(国内)									
			eMAXIS Slim国内株式(TOP10)	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.143%	11.30%	11.99%
			インデックスファンドTSP	先進国債券 投資信託		2.20%	0.572%	11.31%	11.50%
			インデックスファンドJPIX400	先進国債券 投資信託		2.20%	0.605%	11.81%	11.34%
			年金積立Jグロース	先進国債券 投資信託		無料	0.9020%	13.27%	7.99%
			フィデリティ・ジャパン・オープン	先進国債券 投資信託		3.30%	1.683%	13.49%	5.00%
			ストックインデックスファンド225	先進国債券 投資信託		2.20%	0.517%	14.33%	8.33%
			iFree日経225インデックス	先進国債券 投資信託		無料	0.154%	14.34%	8.74%
株式(海外)									
			iFree新興国株式インデックス	先進国債券 投資信託		無料	0.374%	11.74%	12.77%
			ひまわりプラス	先進国債券 投資信託		2.20%	1.078%	12.06%	2.61%
			eMAXIS Slim新興国株式インデックス	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.1518%	12.85%	5.66%
			あまぞん・徹底分散グローバル株式ファンド	先進国債券 投資信託		3.30%	0.8355%	12.91%	17.44%
			ワールドビューティー・オープン(海替ヘッジなし)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.804%	13.11%	8.03%
			eMAXIS Slim世界株式(オール・カントリー)	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.05775%	13.64%	17.79%
			JPM北米高配当・成長株ファンド(海替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.705%	13.81%	19.98%
			JPM北米高配当・成長株ファンド(海替ヘッジなし、年2回決算型)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.705%	13.82%	20.03%
			ワールド・ビューティー・オープン(海替ヘッジあり)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.804%	13.96%	-2.05%
			One NYダウインデックス・ファンド	先進国債券 投資信託		1.65%	0.66%	14.88%	20.79%
			iFree外国株式インデックス(海替ヘッジなし)	先進国債券 投資信託		無料	0.209%	14.91%	20.00%
			ピクチャ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.81%	14.95%	11.04%
			キャピタル 世界株式ファンド年2回決算(分配重視)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.701%	15.26%	13.07%
			キャピタル 世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)	先進国債券 投資信託		無料	1.085%	15.32%	13.47%
			キャピタル 世界株式ファンド	先進国債券 投資信託		3.30%	1.701%	15.33%	12.97%
			キャピタル 世界株式ファンド年2回決算(分配重視/海替ヘッジ)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.701%	15.55%	1.47%
			キャピタル 世界株式ファンド(固定海替ヘッジ)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.701%	15.63%	1.55%
			eMAXIS Slim米国株式(S&P500)	先進国債券 インターネット市場 投資信託		無料	0.09372%	15.70%	22.26%
			フィデリティ・米道選株・ファンド	先進国債券 投資信託		無料	1.639%	16.03%	21.33%
			JPM グローバル・米道選株・ファンド	先進国債券 投資信託		3.30%	1.85%	16.21%	12.01%
			ひまわり・ワールド	先進国債券 投資信託		3.30%	1.628%	16.23%	11.94%
			ニッセイ SDGグローバルセレクトファンド(資産成長型・海替ヘッジなし)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.584%	17.79%	7.73%
			グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	先進国債券 投資信託		3.30%	1.936%	20.37%	15.23%
			ペイリー・ゴフォード・インバート投資ファンド	先進国債券 投資信託		3.30%	1.518%	24.16%	5.83%
			グローバル水素株式ファンド	先進国債券 投資信託		3.30%	1.6885%	—	—
			米道選株・分散投資(年4回決算型)	先進国債券 投資信託		2.20%	0.55%	—	—

2023年 vol.1

投資信託 ラインナップ

LittleTwinStars
© 2023 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L638594

PEOPLE'S BANK
⑪ 沖縄銀行

2024年からスタートした新しいNISA制度に併せて、新NISA対象ファンドを運用資産ごとに一覧で比較できるページを追加しました。「投信ラインナップ」を活用し、お客さま目線でお客さまに合った、適切な商品をご提供します。

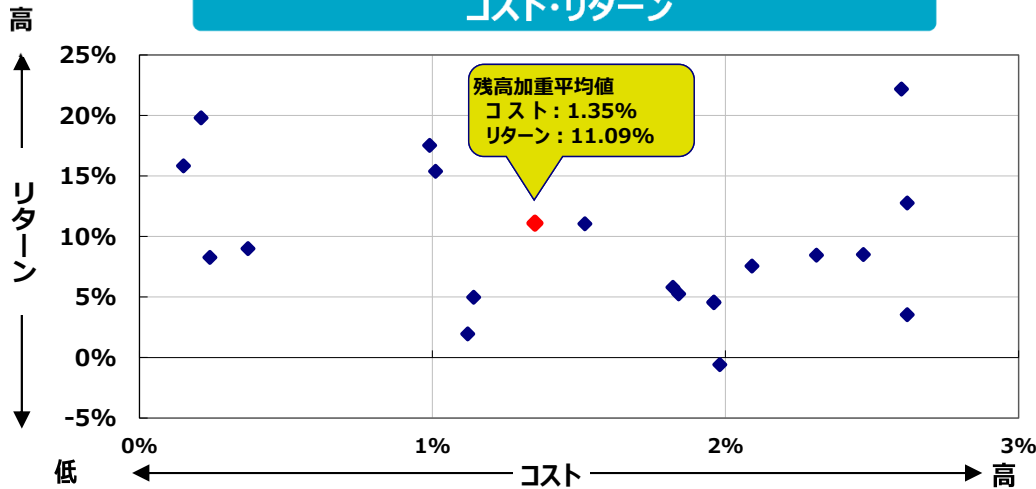
基本方針5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

共通KPI

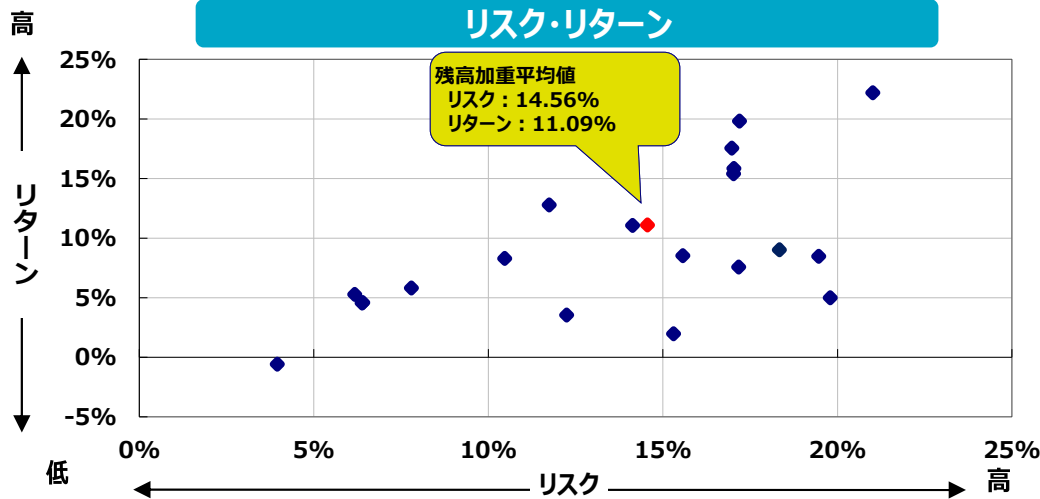
⑪-1 投資信託預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』『リスク・リターン』（2024年3月末現在）

① 沖縄銀行

コスト・リターン



リスク・リターン



	投資信託	リターン	リスク	コスト
①	ひふみプラス	11.06%	14.13%	1.52%
②	iFree外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	19.81%	17.19%	0.21%
③	iFree日経225インデックス	15.84%	17.03%	0.15%
④	ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	8.52%	15.57%	2.47%
⑤	ストックインデックスファンド225	15.39%	17.02%	1.01%
⑥	投資のソムリエ	-0.58%	3.95%	1.98%
⑦	ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)	1.96%	15.3%	1.12%
⑧	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	22.19%	21.01%	2.6%
⑨	ノムラ日米REITファンド	7.56%	17.17%	2.09%
⑩	ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	4.59%	6.4%	1.96%
⑪	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	4.99%	19.79%	1.14%
⑫	iFree8資産バランス	8.28%	10.47%	0.24%
⑬	米国株式配当貴族(年4回決算型)	17.54%	16.97%	0.99%
⑭	ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド(1年決算型)	4.54%	6.38%	1.96%
⑮	フランクリン・テンプレート米国政府証券ファンド	5.27%	6.17%	1.84%
⑯	グローバル・アロケーションOPA(年1回決算・為替ヘッジなし)	12.77%	11.74%	2.62%
⑰	ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)	5.81%	7.79%	1.82%
⑱	iFree新興国株式インデックス	9.01%	18.34%	0.37%
⑲	グローバル・アロケーションOPC(年1回決算・限定為替ヘッジ)	3.54%	12.24%	2.62%
⑳	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	8.47%	19.46%	2.31%
	残高加重平均値	11.09%	14.56%	1.35%
	(前年度比)	(5.23%)	(0.77%)	(-0.18%)

- 対象銘柄 2024年3月末現在預り残高上位20銘柄(設定後5年以上)
- コスト 基準日時点の販売手数料率(消費税込み)の1/5と信託報酬率(同左)の合計値。販売手数料率は、目論見書上の上限ではなく、当行の取扱い時の最低販売金額での料率。信託報酬率は、目論見書上の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)
- リスク 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)
- リターン 過去5年間のトータルリターン(年率換算)。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用。

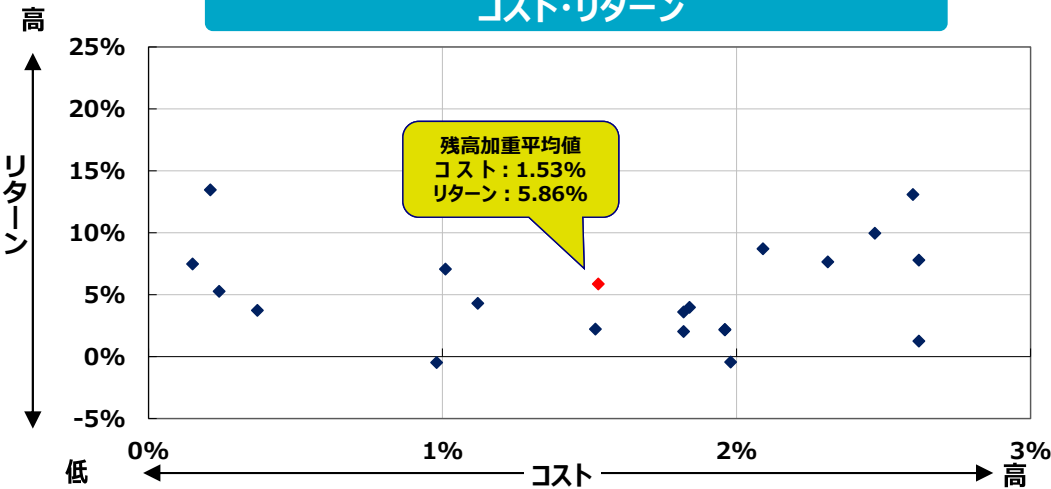
基本方針5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

共通KPI

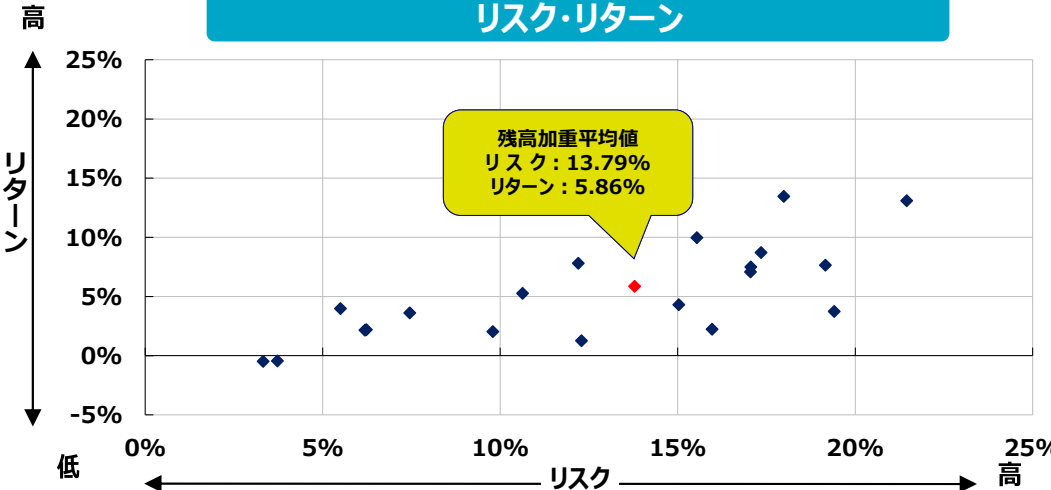
⑪-2 投資信託預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』『リスク・リターン』（2023年3月末現在）

① 沖縄銀行

コスト・リターン



リスク・リターン



- 対象銘柄 2023年3月末現在預り残高上位20銘柄（設定後5年以上）
- コスト 基準日時点の販売手数料率（消費税込み）の1/5と信託報酬率（同左）の合計値。販売手数料率は、目論見書上の上限ではなく、当行の取扱い時の最低販売金額での料率。信託報酬率は、目論見書上の実質的な信託報酬率の上限（その他の費用・手数料は含まず）
- リスク 過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
- リターン 過去5年間のトータルリターン（年率換算）。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用。

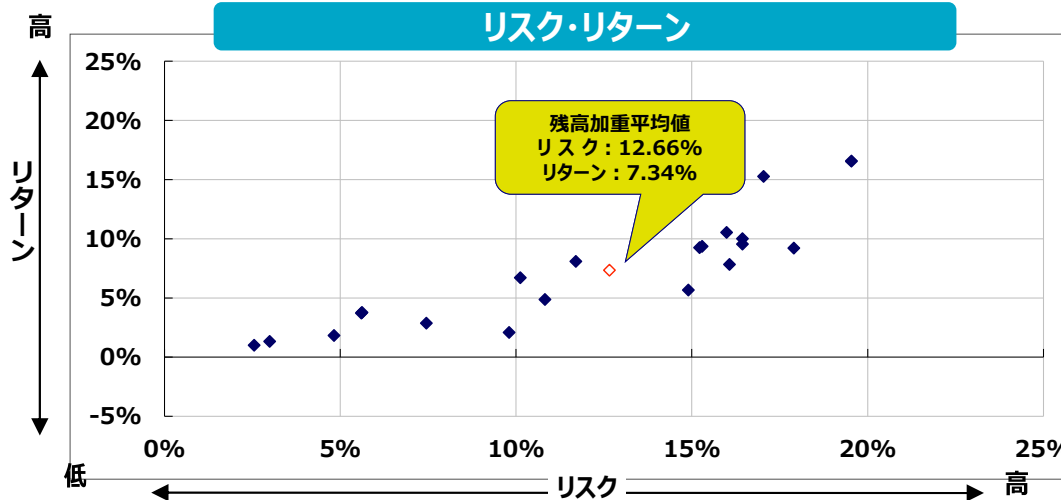
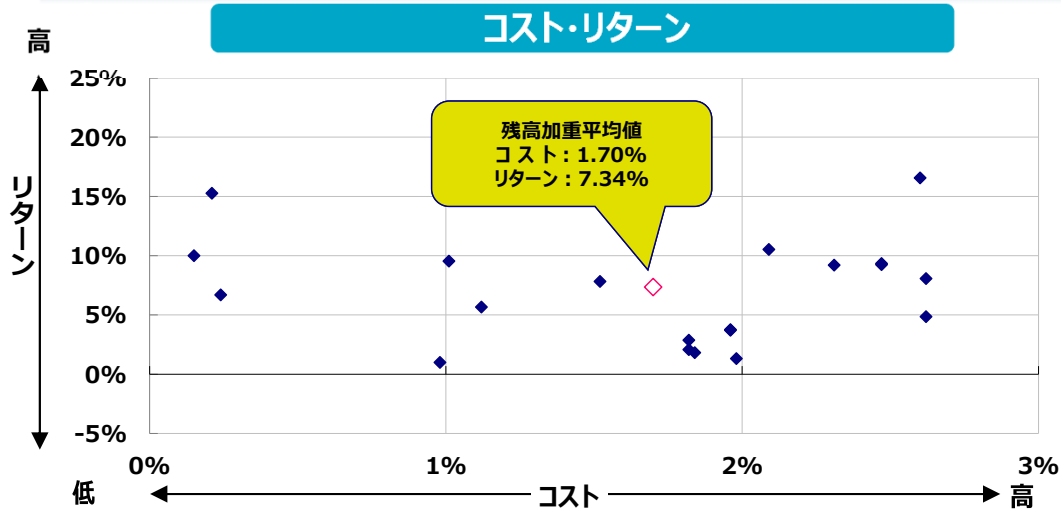
	投資信託	リターン	リスク	コスト
①	ひふみプラス	2.23%	15.97%	1.52%
②	ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	9.97%	15.54%	2.47%
③	投資のソムリエ（一般）	-0.44%	3.72%	1.98%
④	ダイワ・REITオープン（毎月分配型）	4.30%	15.03%	1.12%
⑤	iFree日経225インデックス	7.49%	17.06%	0.15%
⑥	iFree外国株式インデックス（為替ヘッジなし）	13.46%	17.99%	0.21%
⑦	ストックインデックスファンド225（再投資）	7.07%	17.05%	1.01%
⑧	ノムラ日米REITファンド	8.71%	17.35%	2.09%
⑨	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	13.09%	21.45%	2.60%
⑩	ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）	2.20%	6.23%	1.96%
⑪	フロンティア・テクノロジー・米国政府証券ファンド*	3.98%	5.50%	1.84%
⑫	ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）	2.16%	6.19%	1.96%
⑬	iFree8資産バランス	5.27%	10.63%	0.24%
⑭	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	3.61%	7.45%	1.82%
⑮	グローバル・アロケーションOPC（年1回決算・限定為替ヘッジ）	1.26%	12.29%	2.62%
⑯	グローバル・アロケーションOPA（年1回決算・為替ヘッジなし）	7.80%	12.20%	2.62%
⑰	ハイクレイト・ポリア・ポンド・オープン（毎月分配型）	2.03%	9.79%	1.82%
⑱	ラサール・グローバルREITファンド（毎月）	7.65%	19.16%	2.31%
⑲	iFree新興国株式インデックス	3.74%	19.41%	0.37%
⑳	リスク抑制世界8資産バランスファンド（一般）	-0.48%	3.32%	0.98%
残高加重平均値		5.86%	13.79%	1.53%
（前年度比）		（-1.48%）	（1.13%）	（-0.17%）

基本方針5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

共通KPI

⑪-3 投資信託預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』『リスク・リターン』（2022年3月末現在）

① 沖縄銀行



	投資信託	リターン	リスク	コスト
①	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	9.25%	15.22%	2.47%
②	ひふみプラス	7.83%	16.07%	1.52%
③	投資のソムリエ（一般）	1.32%	2.99%	1.98%
④	ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	5.67%	14.9%	1.12%
⑤	ノムラ日米REITファンド	10.53%	15.99%	2.09%
⑥	ストックインデックスファンド225（再投資）	9.55%	16.44%	1.01%
⑦	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）	3.77%	5.62%	1.96%
⑧	iFree日経225インデックス	10%	16.44%	0.15%
⑨	iFree外国株式インデックス（為替ヘッジなし）	15.27%	17.04%	0.21%
⑩	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	16.57%	19.54%	2.6%
⑪	フロンティア・テクノロジー米国政府証券ファンド	1.83%	4.82%	1.84%
⑫	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	2.87%	7.45%	1.82%
⑬	グローバル・アロケーションOPC（年1回決算・限定為替ヘッジ）	4.86%	10.82%	2.62%
⑭	ラサール・グローバルREITファンド（毎月）	9.21%	17.9%	2.31%
⑮	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）	3.72%	5.6%	1.96%
⑯	ハイグレート・セレクト・オープン（毎月分配型）	2.08%	9.8%	1.82%
⑰	iFree8資産バランス	6.7%	10.12%	0.24%
⑱	グローバル・アロケーションOPA（年1回決算・為替ヘッジなし）	8.08%	11.7%	2.62%
⑲	リスク抑制世界8資産バランスファンド（一般）	1%	2.55%	0.98%
⑳	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）	9.35%	15.29%	2.47%
	残高加重平均値	7.34%	12.66%	1.7%
	（前年度比）	（1.18%）	（0.47%）	（-0.21%）

- 対象銘柄 2022年3月末現在預り残高上位20銘柄（設定後5年以上）
- コスト 基準日時点の販売手数料率（消費税込み）の1/5と信託報酬率（同左）の合計値。販売手数料率は、目論見書上の上限ではなく、当行の取扱い時の最低販売金額での料率。信託報酬率は、目論見書上の実質的な信託報酬率の上限（その他の費用・手数料は含まず）
- リスク 過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
- リターン 過去5年間のトータルリターン（年率換算）。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用。

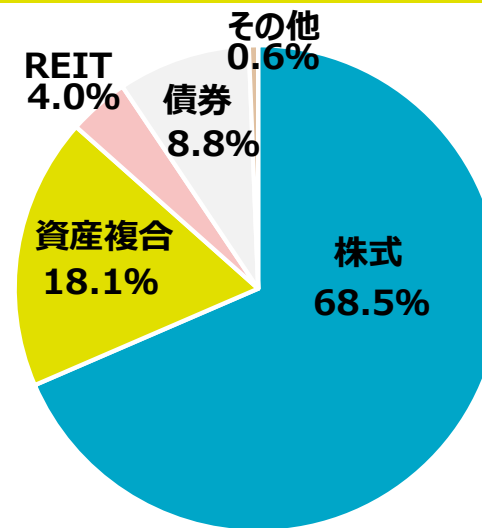
基本方針5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

⑫-1 販売ファンドの属性

① 沖縄銀行

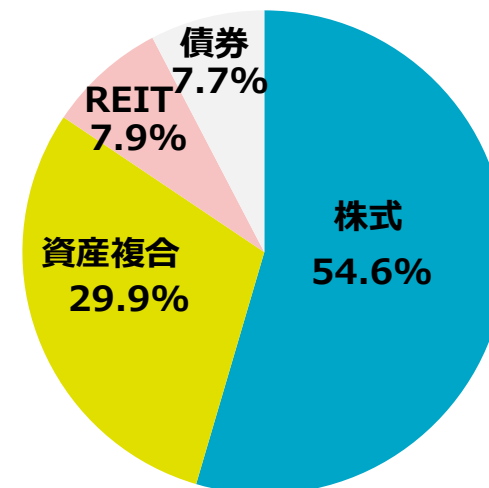
2023年度

No.	銘柄（略称）	分類	割合（%）
1	iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）	株式	9.64
2	ひふみプラス	株式	8.06
3	米国株式配当貴族（年4回決算型）	株式	7.68
4	iFree 日経225インデックス	株式	7.53
5	ストックインデックス225	株式	6.54
6	GS グローバル社債ターゲット 2023-06『ワンロード2023-06』	債券	5.51
7	ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンド『ポジティブチェンジ』	株式	5.49
8	あおぞら・新グローバル・プレミアムF2024-01『ぜんぞうプラス2401』	資産複合	5.37
9	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	株式	4.32
10	あおぞら・新グローバル分散F2024-01『ぜんぞう2401』	資産複合	3.88



2022年度

No.	銘柄（略称）	分類	割合（%）
1	あおぞら・新グローバル分散F2022-10『ぜんぞう2022-10』	資産複合	19.17
2	ひふみプラス	株式	9.32
3	ストックインデックス225	株式	7.58
4	ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	REIT	7.52
5	iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）	株式	7.11
6	ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンド『ポジティブチェンジ』	株式	6.80
7	iFree 日経225インデックス	株式	6.46
8	GS グローバル社債ターゲット 2022-12『ワンロード2022-12』	債券	4.90
9	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	株式	3.31
10	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	株式	3.27



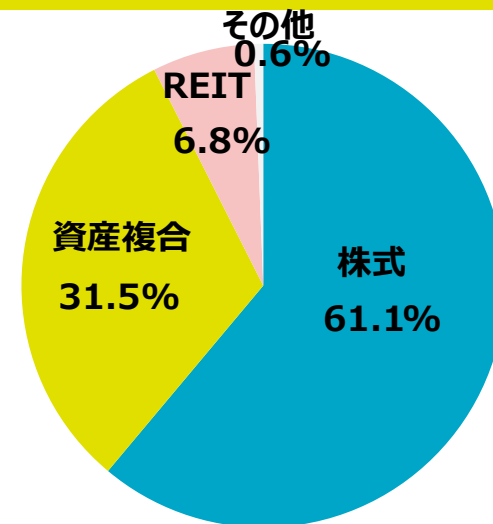
基本方針5. お客様への重要な情報のわかりやすい提供

⑫-2 販売ファンドの属性

⑩ 沖縄銀行

2021年度

No.	銘柄（略称）	分類	割合（％）
1	投資のソムリエ	資産複合	16.51
2	ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンド『ポジティブチェンジ』	株式	14.63
3	ひふみプラス	株式	13.08
4	ストックインデックス225	株式	7.89
5	ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	REIT	6.55
6	iFree 日経225インデックス	株式	6.46
7	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	株式	5.13
8	iFree 外国株式インデックス	株式	5.02
9	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	株式	3.48
10	グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）	資産複合	2.79

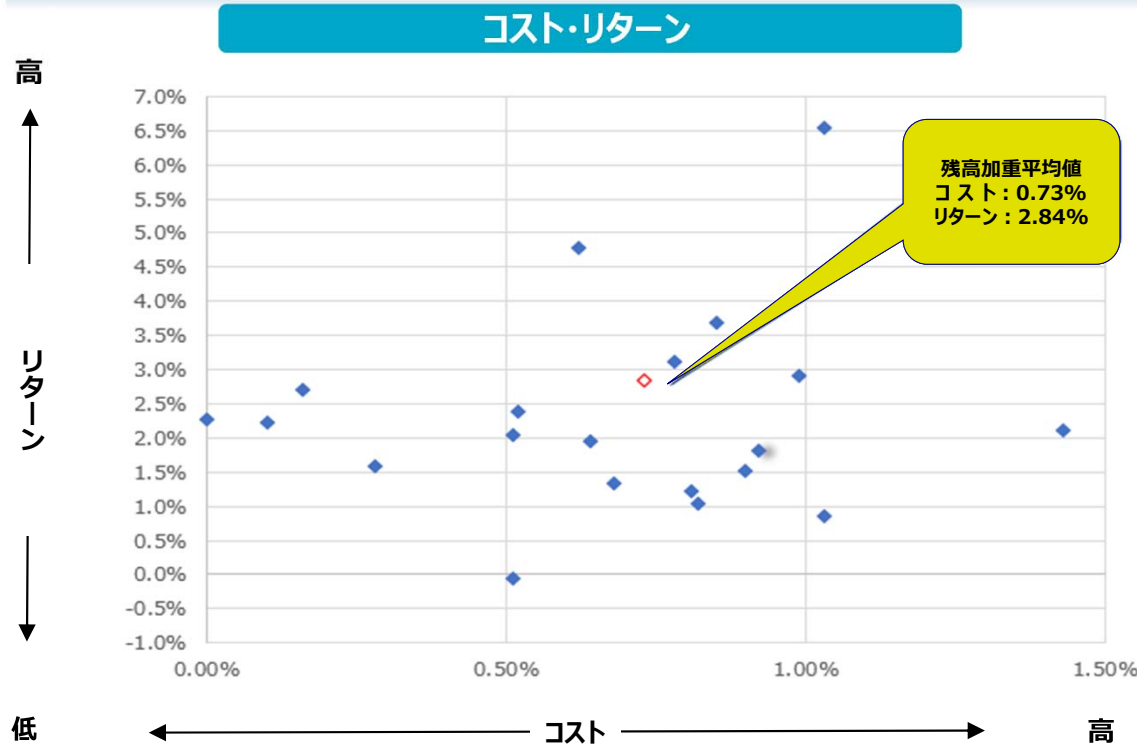


基本方針5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

共通KPI

⑬-1 外貨建て保険預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』（2024年3月末現在）

① 沖縄銀行



- 対象契約
 - 当行が保険募集を行った外貨建一時払保険契約
 - 対象となる契約にかかる 基準日時点の解約返戻金額+基準日時点の既支払金額の合計額で上位20銘柄（基準日：2024年3月末日現在）
 - 保険契約開始から60か月以上経過した契約が存在する商品
 - 基準日時点で解約済みの契約、年金の支払いが開始している年金契約（据置期間の契約も含む）は除外する
 - ※ お客さま意向で円建保険に変更した任意移行契約は、円建契約と判別が困難であることから除外するものとする。
- コスト
 - 個別商品のコストは、各契約のコスト率について、保険会社が支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率を基準日までの契約期間（月単位）で除したものと年間の継続手数料率を使用することで算出し、各契約のコスト率を各契約の契約時点の一時払保険料（円換算）で加重平均する。
 - ※ 契約期間の途中で継続手数料率の取扱い手数料支払いが完了している場合、支払いがあった年度分の継続手数料率を累積した上で、経過期間に基づき年率換算を行う。
 - ＜コスト算出に使用した代理店手数料率等は以下の二通り＞
 - 保険会社における当該商品の保有全契約のうち、保険契約開始から60か月以上経過した契約（基準日時点で有効であるもの）を対象に、当該商品を組成する保険会社にて算出される、各契約に適用されている新契約手数料率及び継続手数料率を各契約の契約時点の一時払保険料（円換算）で加重平均した値を使用。
 - 個別契約ごとの値を使用。
- リターン
 - 各契約のリターン率の算出方法は以下の通り。（いずれも円換算とする）
 - ① $(\text{基準日時点の解約返戻金額} + \text{基準日時点の既支払金額} - \text{契約時点の一時払保険料}) \div (\text{契約時点の一時払保険料})$ を年率に換算する。
 - ② 各契約のリターン率を各契約の契約時点の一時払保険料で加重平均する。
 - ※ 解約返戻金額について、時価評価を行うため、金利変動による市場価格調整（MVA）は反映する。
- 加重平均値
 - コスト、リターンともに、個別商品の対象となる契約にかかる 基準日時点の解約返戻金額+基準日時点の既支払金額 の合計値で加重平均する。

	銘柄名	リターン	コスト
①	サニーガーデン E X	3.11%	0.78%
②	サニーガーデン	2.03%	0.51%
③	しあわせ、ずっと	1.96%	0.64%
④	ロングドリーム G O L D 2	6.53%	1.03%
⑤	ロングドリーム G O L D	1.82%	0.92%
⑥	ビー ウィズ ユー プラス	0.86%	1.03%
⑦	やさしさ、つなが	-0.07%	0.51%
⑧	みらい、そだてる	1.58%	0.28%
⑨	アテナ	2.27%	0.00%
⑩	プレミアプレゼント	3.68%	0.85%
⑪	たのしみ、ずっと	2.39%	0.52%
⑫	ビーウィズユー（USドル建）	4.78%	0.62%
⑬	プレミアジャンプ	1.23%	0.81%
⑭	ビーウィズユー（豪ドル建）	1.33%	0.68%
⑮	三大陸	2.71%	0.16%
⑯	アテナ 2	2.23%	0.10%
⑰	えがお、ひろがる	1.03%	0.82%
⑱	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	1.51%	0.90%
⑲	おおきな、まごころ	2.92%	0.99%
⑳	デュアルドリーム	2.11%	1.43%
	残高加重平均	2.84%	0.73%

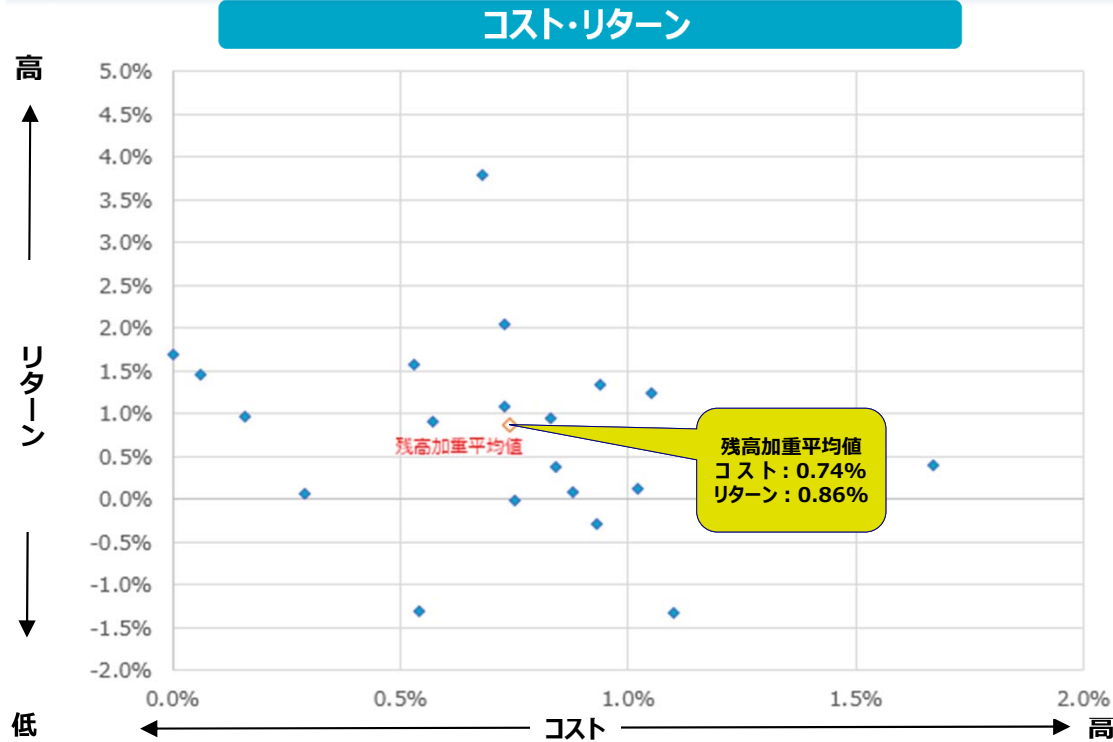
- 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合があります。
- 解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

基本方針5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

共通KPI

⑬-2 外貨建て保険預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』(2023年3月末現在)

① 沖縄銀行



- 対象契約
 - 当行が保険募集を行った外貨建一時払保険契約
 - 対象となる契約にかかる 基準日時点の解約返戻金額+基準日時点の既支払金額の合計額で上位20銘柄（基準日：2023年3月末現在）
 - 保険契約開始から60か月以上経過した契約が存在する商品
 - 基準日時点で解約済みの契約、年金の支払いが開始している年金契約（据置期間の契約も含む）は除外する
 - ※ お客さま意向で円建保険に変更した任意移行契約は、円建契約と判別が困難であることから除外するものとする。
- コスト
 - 個別商品のコストは、各契約のコスト率について、保険会社が支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率を基準日までの契約期間(月単位)で除したものと年間の継続手数料率を使用することで算出し、各契約のコスト率を各契約の契約時点の一時払保険料（円換算）で加重平均する。
 - ※ 契約期間の途中で継続手数料率の取扱い手数料支払いが完了している場合、支払いがあった年度分の継続手数料率を累積した上で、経過期間に基づき年率換算を行う。
 - ＜コスト算出に使用した代理店手数料率等は以下の二通り＞
 - 保険会社における当該商品の保有全契約のうち、保険契約開始から60か月以上経過した契約（基準日時点で有効であるもの）を対象に、当該商品を組成する保険会社にて算出される、各契約に適用されている新契約手数料率及び継続手数料率を各契約の契約時点の一時払保険料（円換算）で加重平均した値を使用。
 - 個別契約ごとの値を使用。
- リターン
 - 各契約のリターン率の算出方法は以下の通り。（いずれも円換算とする）
 - （基準日時点の解約返戻金額+基準日時点の既支払金額-契約時点の一時払保険料）÷（契約時点の一時払保険料）を年率に換算する。
 - 各契約のリターン率を各契約の契約時点の一時払保険料で加重平均する。
 - ※ 解約返戻金額について、時価評価を行うため、金利変動による市場価格調整(MVA)は反映する。
- 加重平均値
 - コスト、リターンともに、個別商品の対象となる契約にかかる 基準日時点の解約返戻金額+基準日時点の既支払金額 の合計値で加重平均する。

	銘柄名	リターン	コスト
①	サニーガーデン E X	0.95%	0.83%
②	サニーガーデン	0.91%	0.57%
③	しあわせ、ずっと	1.08%	0.73%
④	ロングドリーム G O L D	1.23%	1.05%
⑤	みらい、そだてる	0.06%	0.29%
⑥	たのしみ、ずっと	1.58%	0.53%
⑦	アテナ	1.68%	0.00%
⑧	ビー ウィズ ユー プラス	-1.33%	1.10%
⑨	やさしさ、つなぐ	-1.32%	0.54%
⑩	プレミアムジャンプ	0.08%	0.88%
⑪	プレミアムプレゼント	1.33%	0.94%
⑫	アテナ2	0.96%	0.16%
⑬	三大陸	1.45%	0.06%
⑭	ビーウィズユー（豪ドル建）	-0.02%	0.75%
⑮	ビーウィズユー（U S ドル建）	3.78%	0.68%
⑯	デュアルドリーム	0.39%	1.67%
⑰	プレミアムジャンプ・年金（外貨建）	0.12%	1.02%
⑱	しあわせ、ずっと N Z	0.37%	0.84%
⑲	えがお、ひろがる	-0.30%	0.93%
⑳	ロングドリームプラス	2.04%	0.73%
	残高加重平均	0.86%	0.74%

- 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合があります。
- 解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

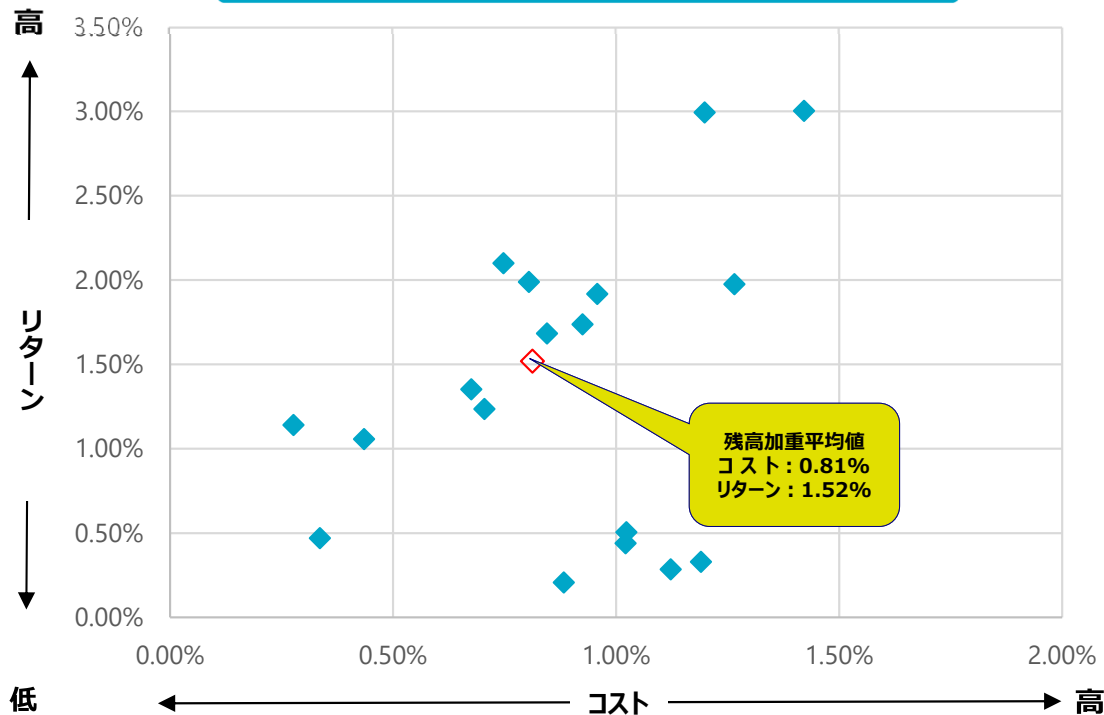
基本方針5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

共通KPI

⑬-3 外貨建て保険預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』（2022年3月末現在）

① 沖縄銀行

コスト・リターン



- 対象契約
 - 当行が保険募集を行った外貨建一時払保険契約
 - 対象となる契約にかかる 基準日時点の解約返戻金額+基準日時点の既支払金額の合計額で上位18銘柄（基準日：2022年3月末日現在）
 - 保険契約開始から60か月以上経過した契約が存在する商品
 - 基準日時点で解約済みの契約、年金の支払いが開始している年金契約（据置期間の契約も含む）は除外する
 - ※ お客さま意向で円建保険に変更した任意移行契約は、円建契約と判別が困難であることから除外するものとする。
- コスト
 - 個別商品のコストは、各契約のコスト率について、保険会社から支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率を基準日までの契約期間（月単位）で除したものと年間の継続手数料率を使用することで算出し、各契約のコスト率を各契約の契約時点の一時払保険料（円換算）で加重平均する。
 - ※ 契約期間の途中で継続手数料率の取扱い手数料支払いが完了している場合、支払いがあった年度分の継続手数料率を累積した上で、経過期間に基づき年率換算を行う。
 - < コスト算出に使用した代理店手数料率等は以下の二通り >
 - 保険会社における当該商品の保有全契約のうち、保険契約開始から60か月以上経過した契約（基準日時点で有効であるもの）を対象に、当該商品を組成する保険会社にて算出される、各契約に適用されている新契約手数料率及び継続手数料率を各契約の契約時点の一時払保険料（円換算）で加重平均した値を使用。
 - 個別契約ごとの値を使用。
- リターン
 - 各契約のリターン率の算出方法は以下の通り。（いずれも円換算とする）
 - ① $(\text{基準日時点の解約返戻金額} + \text{基準日時点の既支払金額} - \text{契約時点の一時払保険料}) \div (\text{契約時点の一時払保険料})$ を年率に換算する。
 - ② 各契約のリターン率を各契約の契約時点の一時払保険料で加重平均する。
 - ※ 解約返戻金額について、時価評価を行うため、金利変動による市場価格調整(MVA)は反映する。
- 加重平均値
 - コスト、リターンともに、個別商品の対象となる契約にかかる 基準日時点の解約返戻金額+基準日時点の既支払金額 の合計値で加重平均する。

	銘柄別	リターン	コスト
①	アテナ2	1.14%	0.28%
②	えがお、ひろがる	0.33%	1.19%
③	サニーガーデン	1.24%	0.70%
④	サニーガーデン E X	1.92%	0.96%
⑤	しあわせ、ずっと	1.68%	0.84%
⑥	しあわせ、ずっと N Z	0.50%	1.02%
⑦	たのしみ、ずっと	2.10%	0.75%
⑧	デュアルドリーム	3.00%	1.42%
⑨	ビー ウィズ ユー プラス	1.98%	1.27%
⑩	ビーウィズユー	1.99%	0.80%
⑪	プレミアジャンプ	0.44%	1.02%
⑫	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	0.29%	1.12%
⑬	プレミアジャンプ2・年金（外貨建）	2.99%	1.20%
⑭	みらい、そだてる	0.47%	0.34%
⑮	やさしさ、つなぐ	0.21%	0.88%
⑯	ロングドリーム G O L D	1.74%	0.92%
⑰	ロングドリームプラス	1.35%	0.68%
⑱	三大陸	1.06%	0.43%
	残高加重平均値	1.52%	0.81%

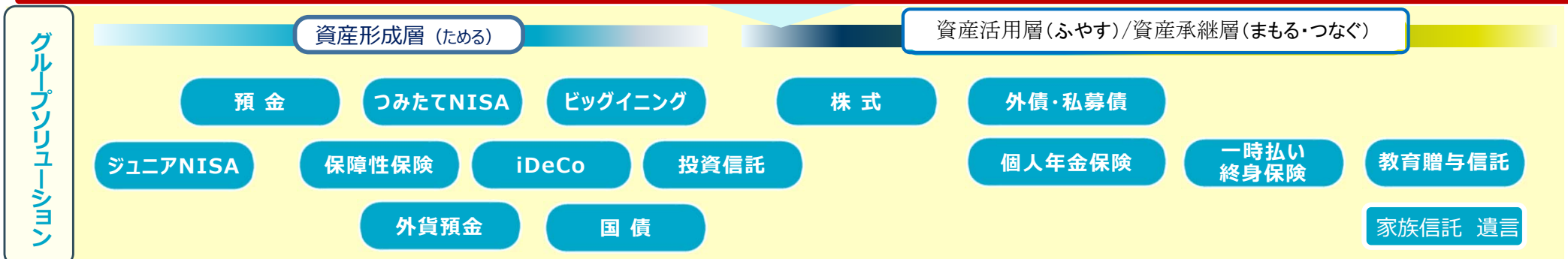
- 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合があります。
- 解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

- ・お客さまのリスク許容度に応じた金融商品・お客さま本位のサービスを提供することで、ライフステージに沿った良質な資産形成をサポートします。
- ・お客さまの様々なニーズにお応えするため、当社グループの総合力を活かしたご提案をまいります。また、お客さまのご意見やご要望についても、当社グループにおける業務運営の改善に活かし、お客さまの満足度やサービスの向上に努めてまいります。
- ・お客さまの金融知識・経験・財産の状況やニーズ、運用目的に合わせるとともに、目まぐるしく変化する金融環境においてお客さま目線で、適切な商品・サービスを提供できるよう取り組みます。

④ 沖縄銀行 【成果指標：⑭預かり資産販売支援ツール『Wealth Advisor』、⑮資産運用ナビ(SUN)(P24)】



お客さまのライフプランに応じた商品・サービスの提供



基本方針6. お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

- タブレット端末を活用することで、ペーパーレス化を実現し、お客様の利便性を高めるとともに、情報提供の高度化へ努めております。また、一部はペーパーでも資料をお渡しできます。

⑭ 預かり資産販売支援ツール『Wealth Advisor』

① 沖縄銀行



⑮ 資産運用ナビ（SUN）

① 沖縄銀行

一定期間経過、状況変化後の
顧客資産現状把握



顧客資産現状把握



個別商品説明・販売



新規ご提案シミュレーション

『Wealth Advisor』は、各種投資信託の特徴や運用実績、つみたてNISAやiDeCo加入のシミュレーション、投資信託のリバランス提案やライフプランに応じたゴールベースでの運用提案が可能なツールです。

「資産運用ナビ（SUN）」は、パソコンやタブレットで「保有資産の保有状況」と「新たな資産運用提案」をわかりやすくお客様へご提案できます。

24年1月スタートの新NISAの運用状況もご確認できます。

基本方針6. お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

・お客様が基本的な金融知識を習得できるよう、情報提供の充実に努めます。

⑩ 沖縄銀行

成果指標：⑩資産運用セミナー等開催回数

⑪金融リテラシーを高める活動(P26)

⑫「iDeCo契約件数」(P27)

⑬「NISA口座数」(P27)

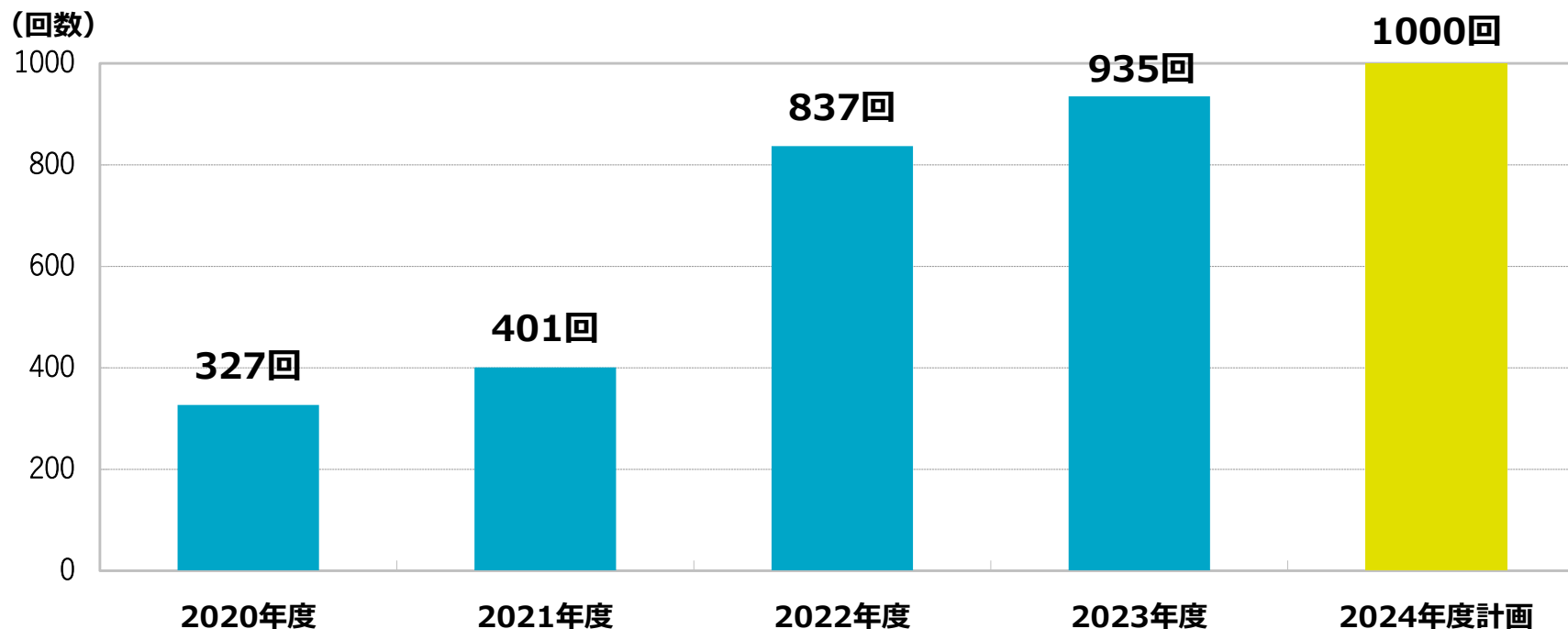
⑭ライフステージに応じた保険の提案(法人保険)(P28)

⑩ 資産運用セミナー等開催回数(おきぎん証券との合同開催含む)

⑩ 沖縄銀行

おきぎん証券

- 金融リテラシー向上、貯蓄から投資への流れをお客様にご理解いただくことを目的に資産運用セミナー・個別相談会等を継続的に開催いたします。おきぎん証券と連携し、お客様の金融知識・経験・財産の状況やニーズに合った最適な情報・商品の提供を行ってまいります。



基本方針6. お客さまそれぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

⑰ 金融リテラシーを高める活動

① 沖縄銀行

- おきなわフィナンシャルグループのマテリアリティの一つである「沖縄県の子どもの貧困問題の解消」の解決策にもつながる、金融リテラシー向上への活動を実施しています。

○金融シンポジウムの開催

沖縄銀行による、主な金融経済教育

- 4年間で全学域向けイベントを5回実施、延べ1,012名にご参加いただきました
- コロナによって減少しましたが、今年はさらに多くのイベントを開催したいと考えています

<2019年度から2022年度の実績> ※ 出席講師は2023年より停止中 (2019年に600名参加)

実施年度	実施回数	参加人数
2019年度	6回	81名
2020年度	4回	246名
2021年度	12回	695名

正誤問題の具体例

【設問】

- 金利が上がったら、通常、債券価格はどなるでしょうか。
1. 上がる (19.6)
2. 下がる (23.6) *
3. 変化しない (5.6)
4. 債券価格と金利の間には何の関係もない (9.7)
5. わからない (41.5)

○ 金融トラブルに巻き込まれないための行動として、適切でないものはどれでしょうか。

1. 自分の個人情報をはるべく言わない (9.8)
2. 金融経済に関する知識を身に付けるよう努力する (4.1)
3. 判断に迷ったときは、業者を信じて一任する (72.0)
4. 購入しようとする商品の評判をインターネットで確認する (3.4)
5. わからない (10.7)

金融経済教育シンポジウム

11.25

13:00~15:00

参加無料

沖縄県の金融リテラシーの現状と、安定的資産形成の意義について

金融リテラシー向上に向けた、産官学の課題と展望

2023年11月に金融リテラシーの認知度向上、その重要性を周知するため、当グループ主催の金融経済教育シンポジウムを開催しました。

○金融経済出前授業(くらしとお金の教室)

年度	開催回数
2023年度	7回

2023年度下期から、沖縄県内の高等学校・専門学校・中学校の学生を対象に、「くらしとお金の教室」と題し金融経済教育を実施しています。

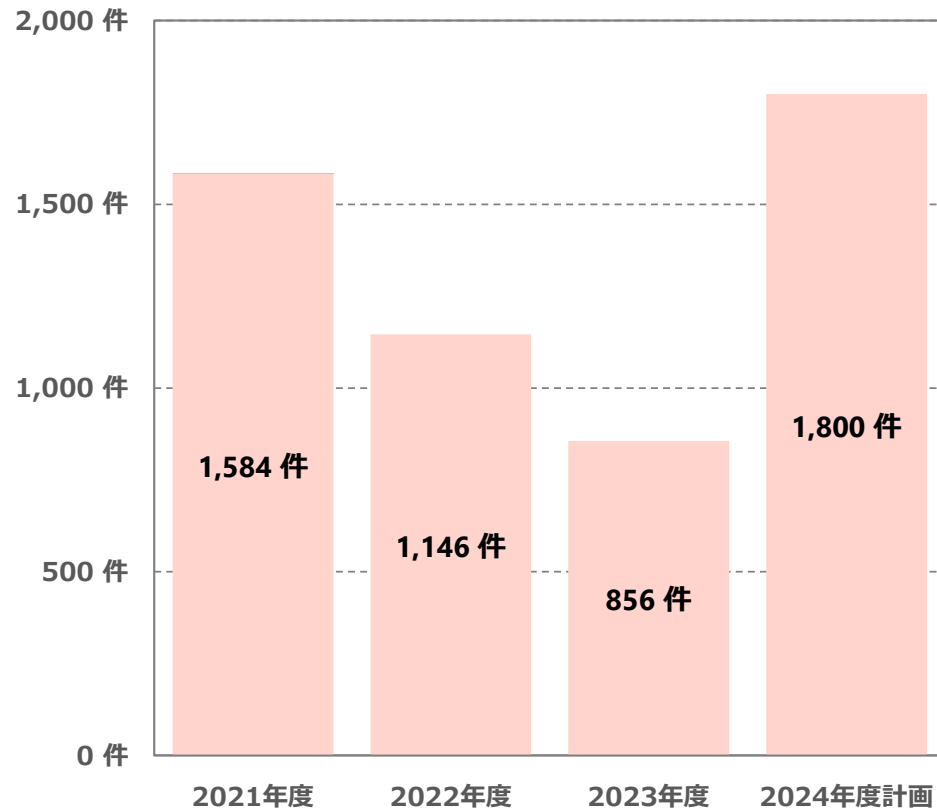
基本方針6. お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

- 中長期的な視点による着実な資産形成をご支援するため、「iDeCo」や「つみたてNISA」向け商品等の長期分散投資に資する商品を積極的に提供してまいります。

⑮ 「iDeCo契約件数」

① 沖縄銀行

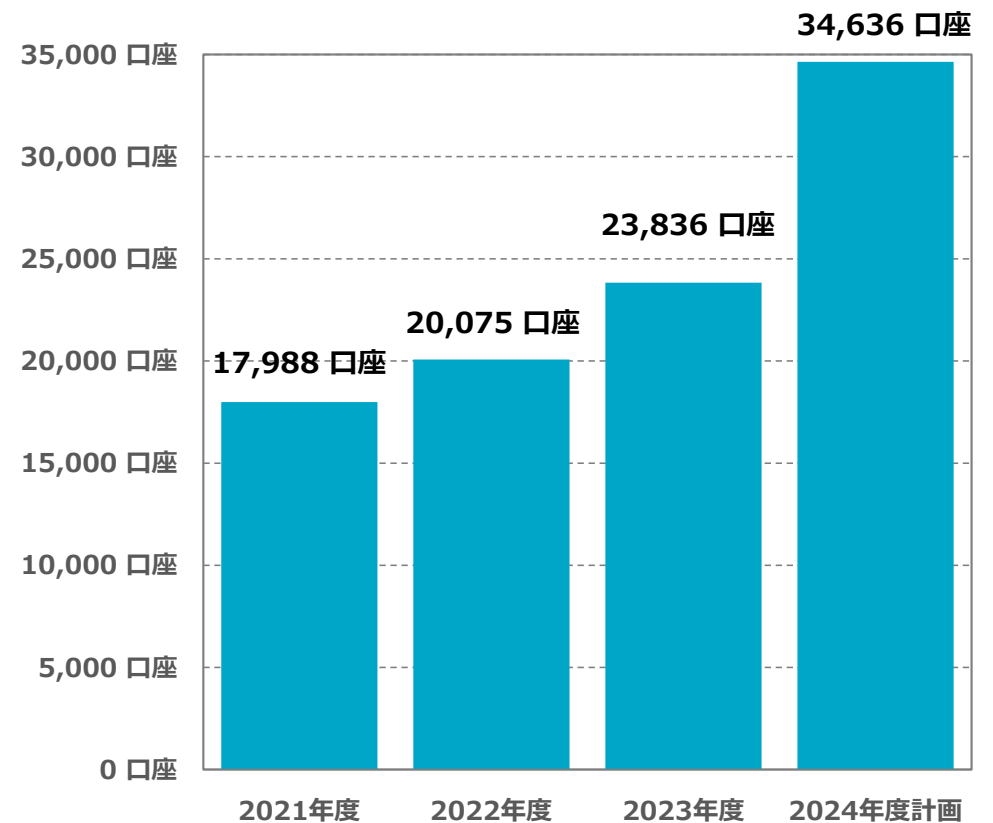
iDeCo契約件数



⑯ 「NISA口座数」

① 沖縄銀行

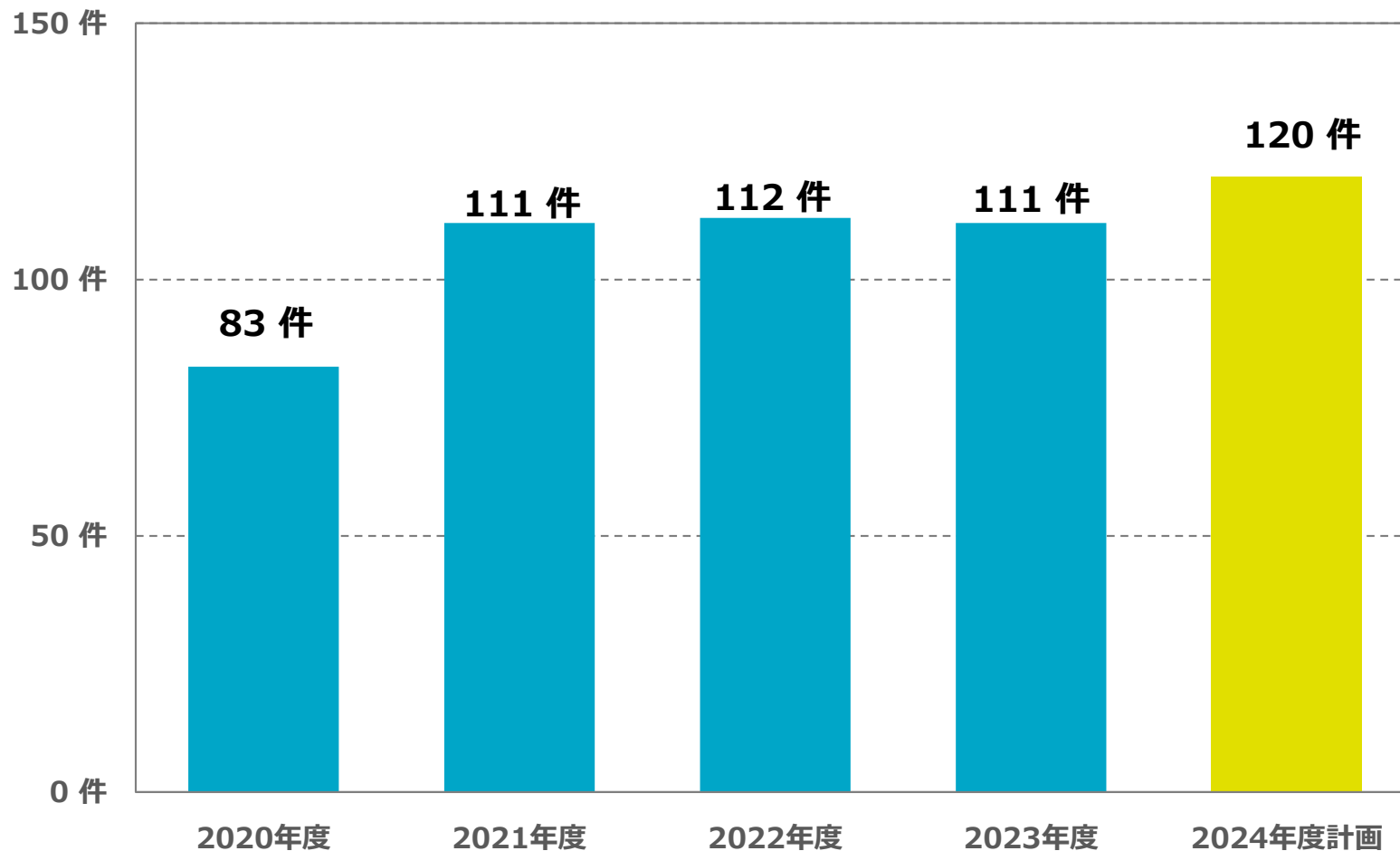
NISA口座数



基本方針6. お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

②⑩ ライフステージに応じた保険の提案（法人保険） ④ 沖縄銀行

- お客様の良質な資産形成を支援するため、セミナー等を通して金融知識の普及に努めるとともに、ライフステージやライフプランに応じた様々な商品・サービスを提供してまいります。



基本方針6. お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

・お客様の金融知識・経験・財産の状況やニーズ、運用目的に合わせるとともに、目まぐるしく変化する金融環境において、お客様目線で、適切な商品・サービスを提供できるよう取り組みます。専用アプリから運用に関して便利なサービスをご提供しています。

① 沖縄銀行 (成果指標：②1 投信口座(NISA含)申込及び保有ファンドの損益表示、②2 Web面談)



okinagin Smart

POINT 1

口座開設



POINT 2

残高/明細確認



POINT 3

資金移動



POINT 4

住所変更



POINT 5

ローン申込み



POINT 6

募金



「okinagin Smart」は、当行専用アプリです。いろいろな便利な機能を備えています。

②1 投信口座(NISA含)申込及び保有ファンドの損益表示

ご預金	お借入	投資信託
2023/06/08 現在		
評価額 (A) ?		¥ 1,494,218
投資額 (B) ?		¥ 1,329,000
受取額 (C) ?		¥ 0
損益額 (D) ?		+ ¥ 165,218

NISA口座	
残高口数	83,853 基準価額 ¥ 49,915
評価額	¥ 418,552
投資額	¥ 405,000
受取額	¥ 0
損益額	+ ¥ 13,552

NISA口座	
残高口数	509,722 基準価額 ¥ 21,103
評価額	
投資額	

ご預金	お借入	投資信託
現在		
評価額 (A) ?		¥
投資額 (B) ?		¥
受取額 (C) ?		¥
損益額 (D) ?		¥

投資信託の口座開設

WEBでNISA/つみたてNISAの口座開設が可能！

okinagin Web投信
投資信託口座を開設する

okinagin Web投信でご利用いただけるサービス！

保有している投資信託情報ははありません。

資産運用のご相談 (NISA/投資信託など)

②2 Web面談

資産運用のご相談

沖縄銀行



WEB(ビデオ通話)面談

※来店予約ではありません

◆WEB面談時にご準備いただくもの

- ・スマートフォンまたはタブレット、パソコン
- ・インターネット接続(WiFi推奨)
- ・eメール
- ・パソコンの場合はカメラ及び、マイクとスピーカ

予約へ進む >

© The Bank of Okinawa, Limited

投資信託の口座開設(NISA含)からファンドの購入解約までお取引できます。ご契約している投資信託の損益状況を、一覧表示で確認することができます。

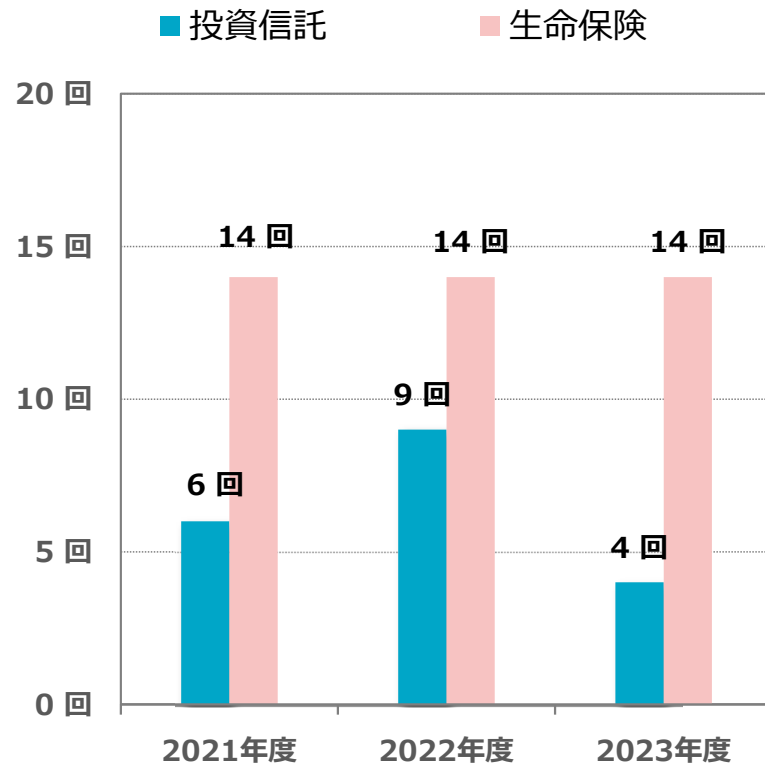
スマホから面談日時を予約。予約日に、金融商品に関してWeb上で相談ができます。

基本方針6. お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

・お客さまに対し商品・サービスの提供後も、対話を通じ、ニーズや環境の変化を把握し、必要な情報を提供する等、わかりやすく、丁寧なアフターフォローにより、長期にわたる信頼関係を構築します。

⑩ 沖縄銀行 （成果指標：②③アフターフォロー対象先への実施状況）

②③ アフターフォロー対象先への実施状況



商品	定義	商品	定義
投資信託	【定期的なアフターフォロー】 ① 原則、4月、7月、10月、1月の四半期ごとに実施。 ② 相場環境やお客さまの運用状況等に基づき、都度フォロー対象者を決定する。	生命保険	【定期的なアフターフォロー】 ① 原則、5月、11月の年2回実施。 ② 相場環境やお客さまの運用状況等に基づき、都度フォロー
	【相場急変時のアフターフォロー】 ① 市場動向の急変や相場に強い影響を与える事象が発生し、投資信託の基準価額が大きく下落したときに実施。 ② 取扱ファンドの下落率やお客さまの損失率等に基づき、都度フォロー対象者を決定する。		【個人年金保険満期到来先へのアフターフォロー】 ① 毎月、個人年金保険満期到来先に対し実施
			【その他アフターフォロー】 ① 急激な為替変動時等に実施

基本方針6. お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

・沖縄銀行では、お電話やご訪問にて、お客さまからいただいた、ご意見・ご要望をお客さまの声（「喜びの声」「ご要望」「苦情」）として、業務の運営に反映しております。

⑩ 沖縄銀行（成果指標：②④預かり資産に関するお客さまの声）

②④ 預かり資産に関するお客さまの声

お客さまの声	2021年度	2022年度	2023年度
苦情	6件 (うち、保険関連 2件) (うち、証券関連 0件)	6件 (うち、保険関連 5件) (うち、証券関連 1件)	10件 (うち、保険関連 5件) (うち、証券関連 1件)
相談・要望	0件	0件	0件
喜びの声	10件 (うち、保険関連 6件) (うち、証券関連 1件)	31件 (うち、保険関連13件) (うち、証券関連 1件)	64件 (うち、保険関連20件) (うち、証券関連 1件)

・すべての職員が本方針に沿って誠実に行動し、お客さまの最善の利益を追求できるよう、業績評価体系を整備するとともに、コンサルティング能力及びコンプライアンス意識の向上を目指した研修体制を構築してまいります。

① 沖縄銀行

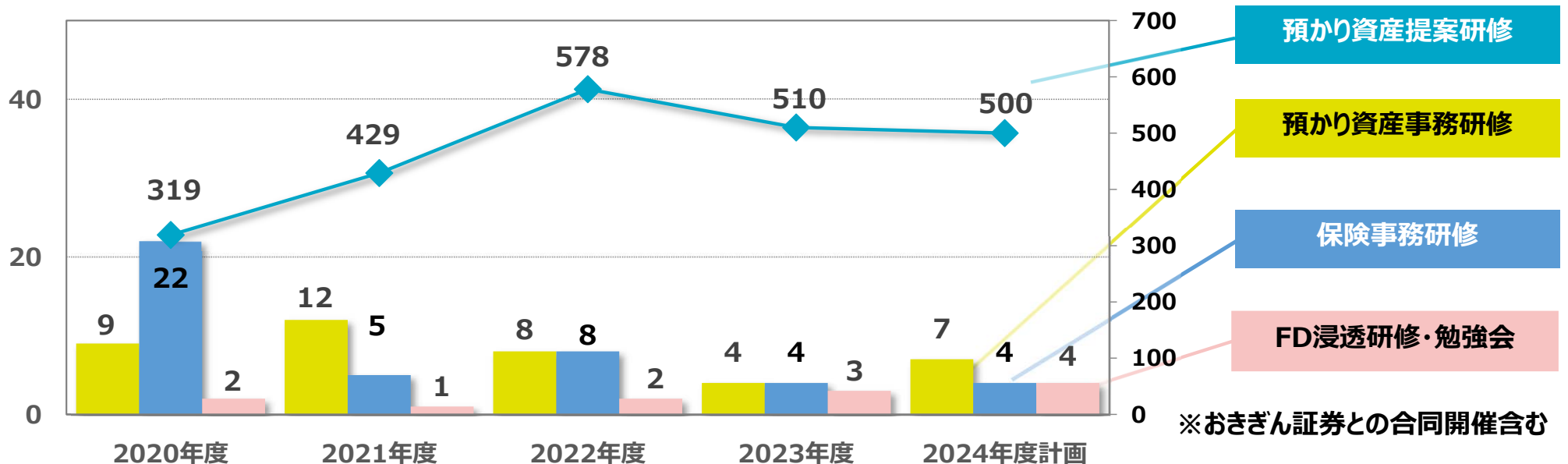
成果指標：②⑤お客さまの立場に立った商品・サービスの提供を行える研修体制
②⑥お客さまの利益を守る業績評価体系の整備（P33）
②⑦資格保有者（P33）

②⑤ お客さまの立場に立った商品・サービスの提供を行える研修体制

① 沖縄銀行

おきぎん証券

- お客さまのニーズを迅速・的確にキャッチすることが、お客さまの良質な資産形成に寄与するとの基本方針に基づき、お客さまの最善の利益の追求を実現できる人材を育成する研修体制を構築してまいります。
また、業績評価体系についてもお客さま本位の業務運営を行えるよう整備してまいります。



基本方針7. お客様の最善の利益を追求するための職員に対する適切な動機づけの枠組み

②⑥ お客様の利益を守る業績評価体系の整備 ① 沖縄銀行 おきぎん証券

- 業績評価体系についてもお客様本位の業務運営を行えるよう整備してまいります。

【営業活動評価（プロセス評価）について】

- ① お客様の課題解決や良質な資産形成に向けた日々の活動が、おきなわフィナンシャルグループの持続的成長に繋がっていくことから、営業実績だけでなく経営戦略に基づいたお客様への貢献活動を適切に評価する。
- ② 営業実績だけでなく、営業活動も適切に評価することで、職員が働きがいを見出す職場環境を実現していく。

【対象】 ①沖縄銀行＝全役席、全行員 ※支店長、嘱託、パート除く

②おきぎん証券＝役員、パート嘱託を除く全職員

②⑦ 資格保有者 ① 沖縄銀行

- 集合研修、また、eラーニングやweb研修などを通じて、お客様の立場に立った商品・サービスの提案を行える研修体制の整備により、お客様の良質な資産形成などに資する職員の育成に努めております。

資産形成のお手伝い	ファイナンシャルプランナー（1級）	53 名	資産形成のお手伝い
	ファイナンシャルプランナー（2級）	559 名	
事業承継対策解決のお手伝い	証券アナリスト	8 名	資産形成のお手伝い
	事業承継・M&Aエキスパート	89 名	
中小企業経営のコンサルティング	M&Aシニアエキスパート	238 名	事業承継対策解決のお手伝い
	中小企業診断士	37 名	
	医療経営士（2級・3級）	54 名	医療機関の経営課題解決のお手伝い

2023年度

2. おきぎん証券フィデューシャリー・デューティ に関する取組状況

基本方針1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表について

- ・当社グループ（おきなわフィナンシャルグループ）は、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透に向けて、2023年3月「おきなわフィナンシャルグループ フィデューシャリー・デューティー基本方針（以下OFG・FD基本方針）」および、それに基づくアクションプランを改訂し、公表しております。
- ・おきぎん証券における、基本方針2-7、およびアクションプランの実践状況については、次項以下の成果指標（2024年3月末）をご覧ください。

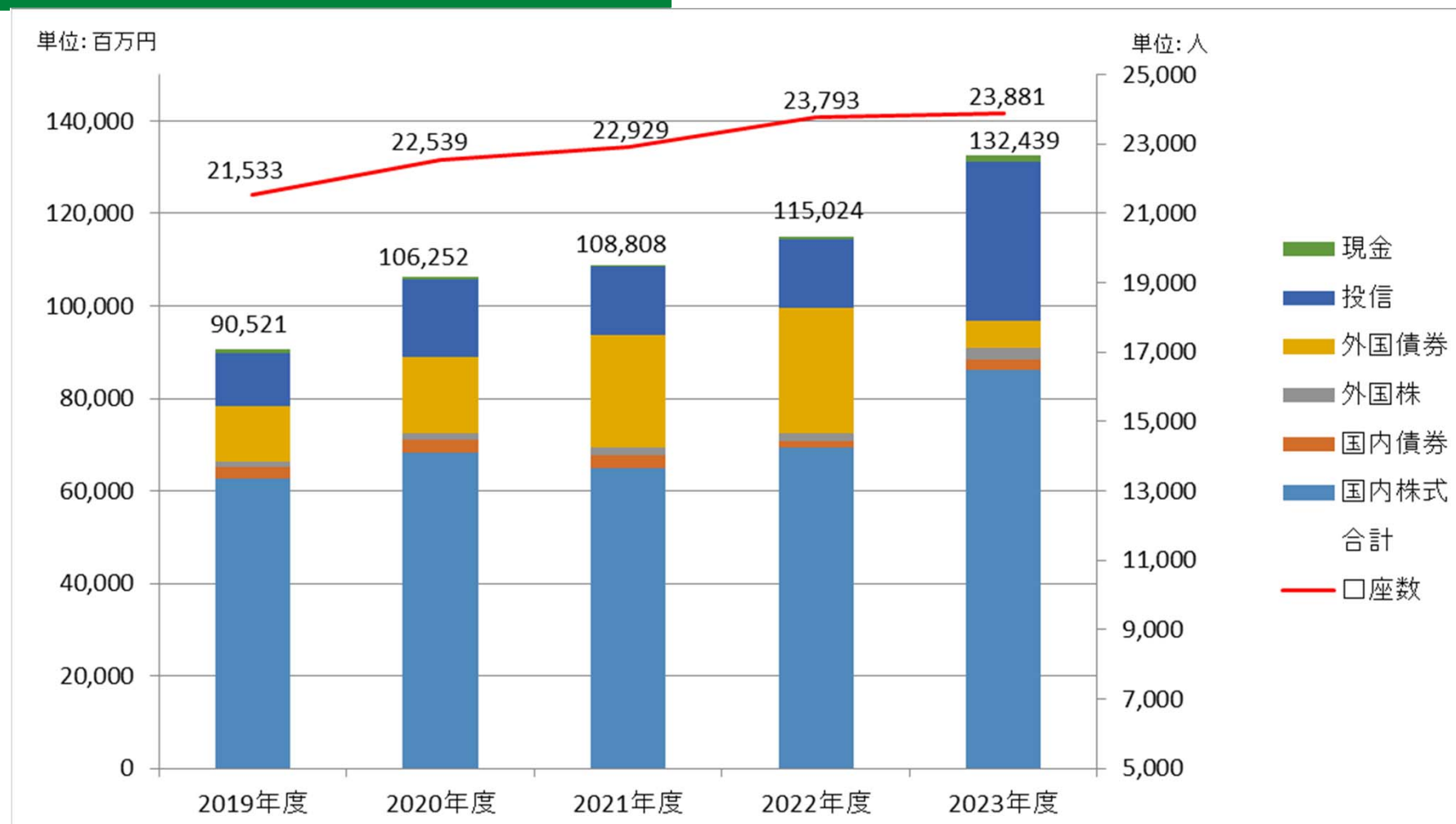
「顧客本位の業務運営に関する原則」		おきなわフィナンシャルグループの取組方針	対応ページ
1. 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等	⇒	1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表について	35
2. 顧客の最善の利益の追求	⇒	2. お客さまの最善の利益の追求	36-44
3. 利益相反の適切な管理	⇒	3. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理	45-46
4. 手数料の明確化	⇒	4. お客さまにご負担いただく手数料の明確化	47-48
5. 重要な情報の分かりやすい提供	⇒	5. お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供	49-54
6. 顧客にふさわしいサービスの提供	⇒	6. お客さまそれぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供	55-56
7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	⇒	7. お客さまの最善の利益を追求するための従業員に対する適切な動機づけの枠組み	57-58

- 当社グループは、金融庁が公表しております「顧客本位の業務運営に関する原則」の7つの原則について、下記項目を除く、すべてについて採択をしております。
- 原則6（注3）について、当社グループは資産運用商品の組成に携わらないため非該当です。

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

- ・おきぎん証券では、お客様の良質な資産形成をサポートし、お客様の多様化するニーズ、要望を実現すべく、幅広い金融商品を提供しております。
- (成果指標：①おきぎん証券の預かり資産残高・ご契約者数の推移、②投資信託の運用損益別お客様比率)

① おきぎん証券の預り資産残高・ご契約者数の推移

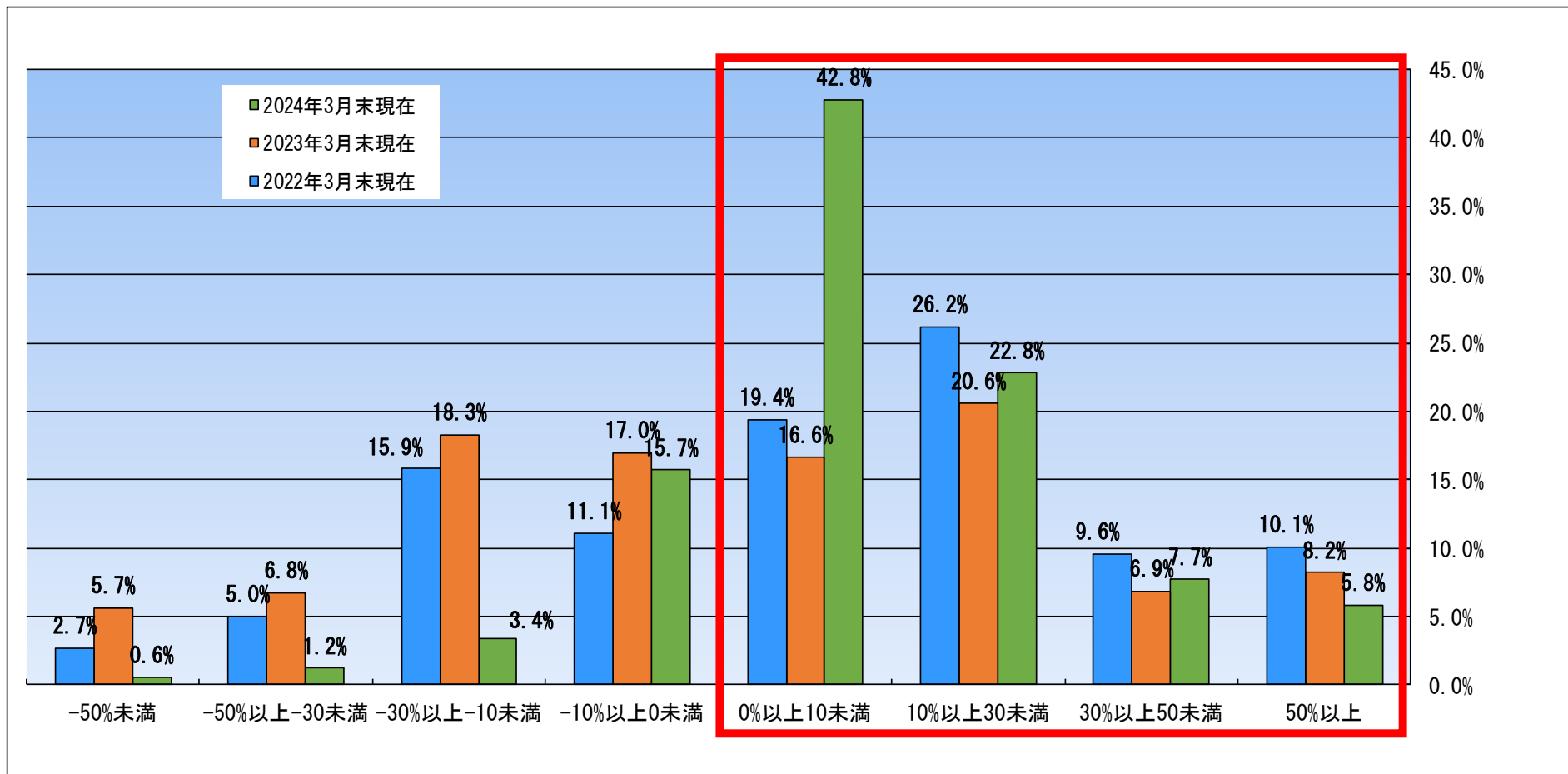


基本方針2. お客様の最善の利益の追求

② 共通KPI：投資信託の運用損益別お客さま比率（2022年3月末・2023年3月末・2024年3月末）

（1）投資信託運用損益別顧客比率

運用損益がプラスになっているお客さまの比率は、2024年3月末79.2%となりました。（2023年3月末52.3%・2022年3月末65.3%）



（注）

1. 2022年3月末及び、2023年3月末、2024年3月末時点で、当社の投資信託口座で投資信託を保有している個人のお客さまの取引を対象
2. 運用損益は[基準日時点の評価金額+累計受取分配金額（税引後）+累計売付金額-累計買付金額（含む消費税込の販売手数料）] ÷ 基準日時点の評価金額（時価評価額）で計算
3. 基準日時点までに全部売却・償還された銘柄は対象外
4. 当該銘柄の購入当初まで遡及

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

- ・おきぎん証券では、2023年1月より「商品リスクランク・適合性マトリクス」を用いて、お客様が投資する商品の想定リスク・リターン、手数料等を総合的に俯瞰いただいた上で、お客様のリスク許容度に応じた、商品の提供に努めております。

(成果指標：③商品リスクランク・適合性マトリクス)

③ 商品リスクランク・適合性マトリクス

【当社が取り扱う商品リスクランク・適合性マトリクス】

【当社が取り扱う商品リスクランク・適合性マトリクス】					投資方針区分による営業員の勧誘可否										各商品に該当しと想定されるお客様の金融資産保有総額 (※各商品保有全額を金融資産保有総額に占める比率50%以内を目安とします)										2023年1月18日現在									
大分類	個別商品種別	当社での 取り扱い	商品 リスク ランク	当社の位置付け	(1)利用 可能 安定主権	(2)利用 可能 債上及び 債上及び 債上及び	(3)債上及び 債上及び 債上及び	(4)債上及び 債上及び 債上及び	1,000万円 未満	1,000万円 ～2,000万円 未満	2,000万円 ～3,000万円 未満	3,000万円 ～5,000万円 未満	5,000万円 ～1億円 未満	1億円以上	想定される お客様の層	運用期間 【例】	売却・解約	利配率 分給・配当 【例】	償還時 受取額 【例】	発行体 信用リスク	価格 変動性	為替変 動リスク	主な価格変動 要因	当初手数料 率【例】	その他の コスト 【例】	即時解約 受取想定 【例】								
MMF等	MMF・MMF・中国ファンド	○	1	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	安定主権	無期限	可	0.05%【例】	円100% 目次の配金	分散投資	小	無	国内金利	0.0%	100.0%									
確定利付 債券	利付国債(個人向け含む)	○	2	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～10年	可	0.05%【例】	円100%	●	小	無	国内金利	0.1%	99.5%									
	政府保証債・地方債	○	2	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～10年	可	0.05%【例】	円100%	●	小	無	国内金利	0.2%	99.0%									
	投資信託普通株式	○	2	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～10年	可	0.30%【例】	円100%	●	小	無	国内金利 発行体信用事由	0.3%	98.0%									
	格付付普通株式	×	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～10年	可	1.00%【例】	円100%	●	中	無	国内金利 発行体信用事由	0.5%	97.0%									
	米ドル・EURO・豪ドル外国債券	○	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～10年	可	3.00%【例】	外貨100%	●	小	●	海外金利 発行体信用事由	2.0%	95.0%									
	スラップアップ債 (仕組債ではない)	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	3～10年	償還連保有 を推奨	0.5%～0.1% つりUP【例】	円100%	●	中	無	海外金利 発行体信用事由	1.5%	94.0%									
	その他通貨外貨債券	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～10年	可	5.00%【例】	外貨100%	●	大	●	海外金利 発行体信用事由	2.0%	93.0%									
	株式	株式	○	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	無期限	可	配当金	売却損益	●	大	無	対象株価 発行体信用事由	1.0%	97.0%									
	ETF上場投資信託	○	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	無期限	可	配当金	売却損益	●	大	無	ETF価格	1.0%	97.0%									
	リート上場不動産投資信託	○	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	無期限	可	配当金	売却損益	●	大	無	リート価格	1.0%	97.0%									
投資信託	転換株式	×	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	0.05%【例】	円100%	●	中	無	対象株価 発行体信用事由	1.0%	97.0%									
	外国株式	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	無期限	可	配当金	売却損益	●	大	●	対象株価 発行体信用事由	1.00%(委託 2.75%(直接))	94.0%									
	非上場株式	×	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	無期限	可	配当金	売却損益	●	大	●	対象株価 発行体信用事由	1.0%	94.0%									
	ETF上場投資信託(レバレッジ型・イン バース型)	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	無期限	可	配当金	売却損益	●	大	●	ETF価格	1.0%	97.0%									
	公社債投資信託 (円建て)	○	2	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	利回り・安定主権	1～10年	可	配当金	売却損益	●	中	無	組入銘柄価格	0.0%	98.0%									
	インデックス型株式投資信託	○	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	配当金 運用成果	売却損益 運用成果	●	中	無	対象指数価格	2.0%	97.0%									
	公社債を中心に投資し安定的運用を指向 する投資信託	○	3	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	利回り・債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	配当金 運用成果	売却損益 運用成果	●	中	●	国内外金利	2.5%	96.0%									
	株式投資信託 (債券型)	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	利回り・債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	配当金 運用成果	売却損益 運用成果	●	中	●	国内外金利	3.0%	96.0%									
	株式投資信託 (株式型・配付)	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	配当金 運用成果	売却損益 運用成果	●	大	●	組入銘柄価格	3.0%	96.0%									
	株式投資信託 (複合型)	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	利回り・債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	配当金 運用成果	売却損益 運用成果	●	大	●	組入銘柄価格	2.5%	96.0%									
仕組債	複雑な投資信託 (円建て)	×	5	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	配当金 運用成果	売却損益 運用成果	●	大	●	組入銘柄価格	3.0%	95.0%									
	レバレッジ型投資信託(ブル・ベア型)	○	5	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要	1～10年	可	配当金 運用成果	売却損益 運用成果	●	大	●	対象指数価格	3.0%	95.0%									
	コーポレート (償還ではない仕組債)	○	4	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	3～5年	償還連保有 を推奨	0.70%【例】	円100%	●	中	無	国内金利 ポタリティティー	1.5%	94.0%									
	デュアル・リターン債 (償還ではない仕組債)	○	5-A (R1)	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～3年	償還連保有 を推奨	0.70%【例】	円100% or 外貨	●	大	●	国内外金利	1.5%	92.0%									
	指数リンク債(1指数参照)	取り扱い 停止中	5-A (R1)	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～5年	償還連保有 を推奨	3.00%【例】	0%～100%	●	大	無	国内金利 国内外株価指数 ポタリティティー	3.0%	89.0%									
	指数リンク債(2指数参照)	取り扱い 停止中	5-B (R1)	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～5年	償還連保有 を推奨	4.00%【例】	0%～100%	●	大	無	国内金利 国内外株価指数 ポタリティティー	4.0%	87.0%									
	指数リンク債(3指数参照)	×	5-B (R1)	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～5年	償還連保有 を推奨	5.00%【例】	0%～100%	●	大	無	国内金利 国内外株価指数 ポタリティティー	4.0%	86.0%									
	ダブルクレジット型指数リンク債	取り扱い 停止中	5-C (R1)	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～5年	償還連保有 を推奨	8.00%【例】	0%～100%	●	大	無	国内金利 国内外株価指数 ポタリティティー	4.0%	86.0%									
	他社株償還可能債(ERB)	取り扱い 停止中	5-C (R1)	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	満期まで待てる 利用可能	1～5年	償還連保有 を推奨	5.00%【例】	100%または償下 がした償還付	●	大	無	国内金利 償還付 ポタリティティー	4.0%	86.0%									
	その他	制度信用取引(R2)	非勧誘	6	勧誘可能商品	○	○	○	○	★	★	★	★	★	格付の債上及び普通株 主権・知識必要 毎週投資不可	0日～6ヶ月	可	適宜売却買戻金	●	大	無	償還付 ポタリティティー	1.0%	差金決済										

＜注1＞※1)複雑な仕組債のリスクランクを3区分に分けております。

※2)制度信用取引はお客さまからの申し出による受付とさせていただきます。当社の営業員による信用取引口座設定の勧誘は控えております。

＜注2＞※3)※4)は各商品の典型的なものについて、お客さまにご案内をいたすために例示しているものであり、個別商品の内容・市場環境などによって顕著に変化します。

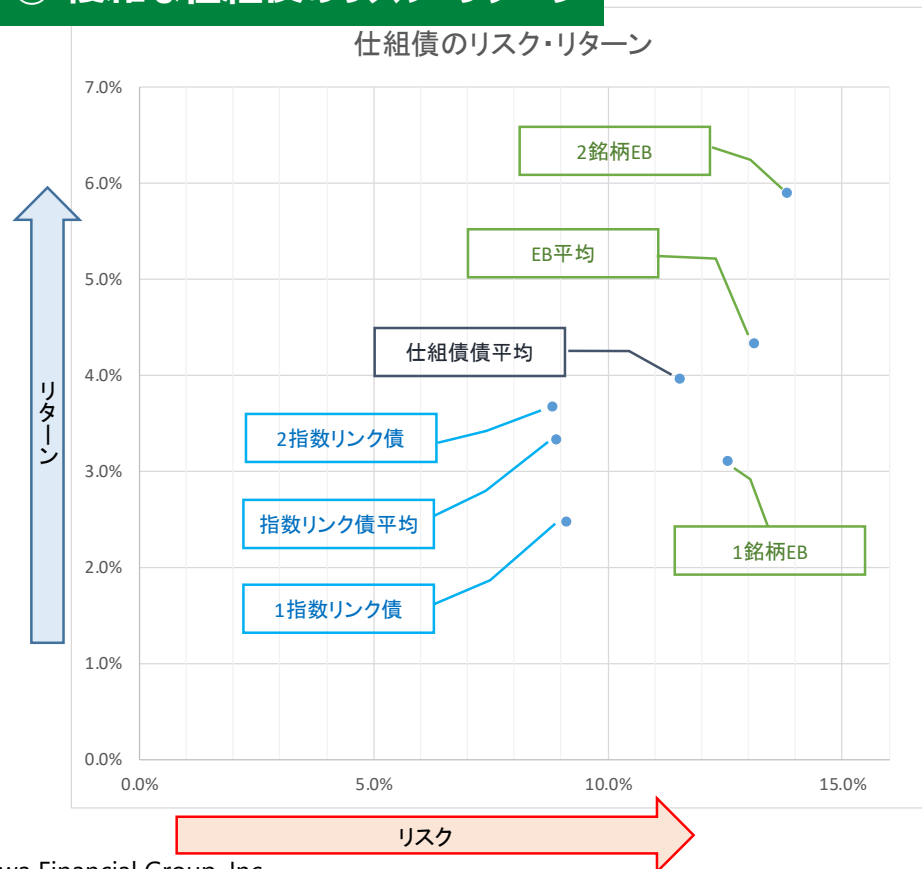
即時解約受取想定は、お客さまの諸事情で金融商品買付契約後即時に売却・解約した場合のお受取金額イメージを例示しているものであり、その後の売却・解約金額想定につきましては、個別商品内容や市場環境によって大きく変化することがあります。

＜注3＞75歳以上のお客さまにつきましては、別途当社で定める高齢のお客さまに対する確認の諸ルールがございます。

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

- ・（仕組債等の）複雑またはリスクの高い金融商品は、長期の安定した資産形成を目的とするお客さまには適しておりません。
 - ・これらの商品には、期待される収益（リターン）に対して、損失発生の可能性（リスク）が高いものもあることから、お客さまのリスク許容度や投資方針、知識・経験等を慎重に検討した上でご提供いたします。
 - ・また、検討の結果、商品自体のお取り扱いやご提供を控えさせていただくことがございます。
- （成果指標：④複雑な仕組債のリスク・リターン、⑤複雑な仕組債のリスクとリターン実績、⑥EBのリスクとリターン実績、⑦指数リンク債のリスクとリターン実績、⑧コーラブル債の取扱状況

④ 複雑な仕組債のリスク・リターン



仕組債 種類	銘柄数	リスク	リターン
1指数リンク債	88	9.131%	2.480%
2指数リンク債	224	8.828%	3.670%
指数リンク債 計(平均)	312	8.914%	3.334%
1銘柄EB(米株リンク含)	292	12.573%	3.102%
2銘柄EB(米株リンク含)	229	13.846%	5.900%
EB(米株リンク含) 計(平均)	521	13.133%	4.332%
仕組債 計(平均)	833	11.553%	3.958%

※2024年3月末時点の償還済833銘柄

※リターン:発行日から償還日までの各銘柄のトータルリターン(年率換算)

割増償還含む・現物償還は償還時売却したものとして計算

※リスク:発行日から償還日までの月次リターンの標準偏差の年率換算

各月末の債券時価で計算。

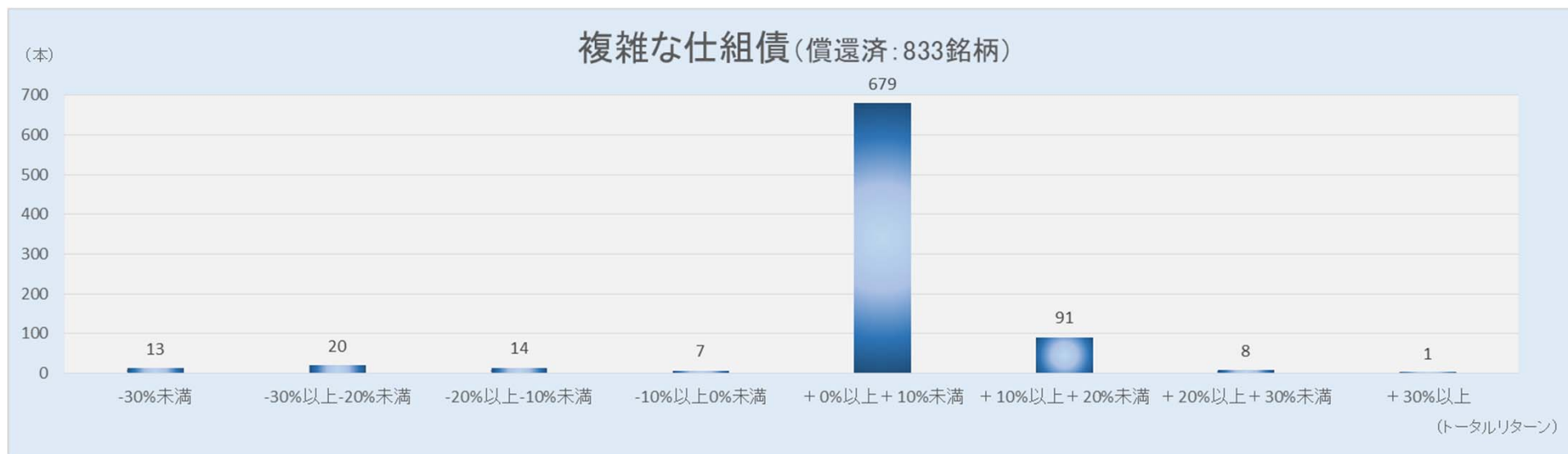
償還直前の債券時価がないものについては(前々月+償還時価計算)/2で計算

※デジタルクーポンの利率は(ハイクーポン+ロークーポン)/2で計算

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

⑤ 複雑な仕組債のリスクとリターン実績

2017年12月以降に発行した複雑な仕組債（指数リンク債、EB（米株リンク債含む））の2024年3月末時点における償還済の833銘柄が対象です。



※2024年3月末時点：償還済833銘柄

※発行日から償還日までの各銘柄のトータルリターン（年率換算：利息合計＋元本損益）で算出
（割増償還含む・現物償還は償還時売却したものとして計算）

※デジタルクーポンの利率は（ハイクーポン＋ロークーポン）/2で計算

※リターンは横軸の各銘柄の年率換算したトータルリターンにより、リスクは横軸のトータルリターンのばらつきにより表現しています。

※このグラフには、中途売却を行った場合のリターンは含まれておりません。

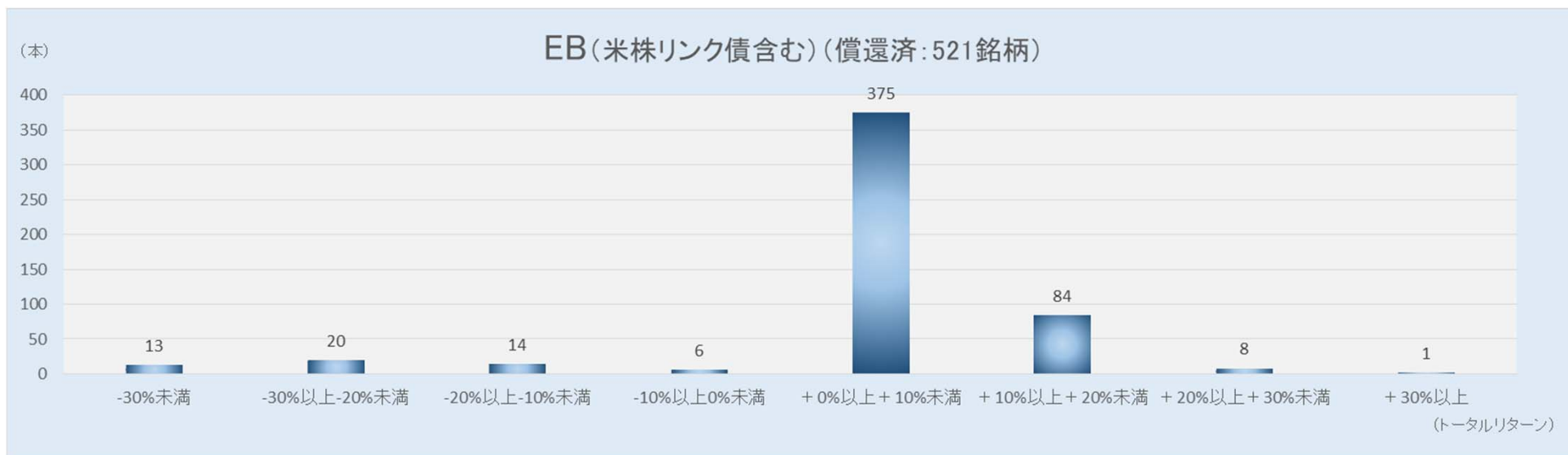
※このグラフは当社における過去の販売実績に基づくものであり、本仕組債の将来のリスクとリターンについて何らの示唆を与えるものではありません。

また、このグラフは本仕組債への投資を推奨する目的で作成されたものではありません。

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

⑥ EBのリスクとリターン実績

2019年3月以降に発行した複雑な仕組債（EB（米株リンク債含む））の2024年3月末時点における償還済521銘柄が対象です。



※2024年3月末時点：償還済521銘柄

※発行日から償還日までの各銘柄のトータルリターン（年率換算：利息合計＋元本損益）で算出
（割増償還含む・現物償還は償還時売却したものとして計算）

※デジタルクーポンの利率は（ハイクーポン＋ロークーポン）/2で計算

※リターンは横軸の各銘柄の年率換算したトータルリターンにより、リスクは横軸のトータルリターンのばらつきにより表現しています。

※このグラフには、中途売却を行った場合のリターンは含まれておりません。

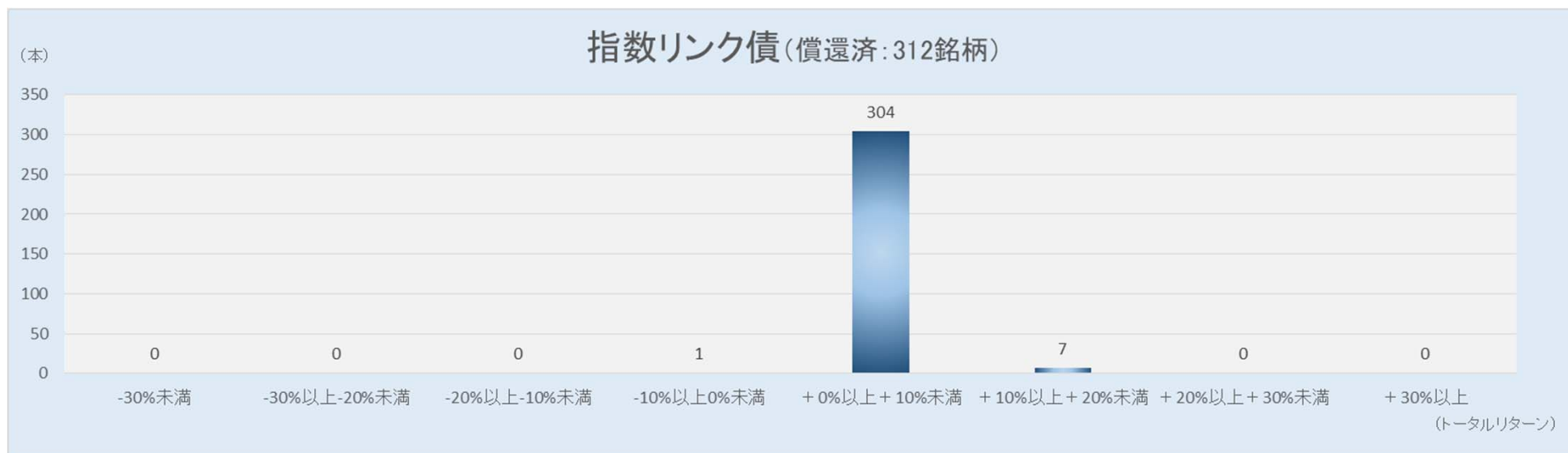
※このグラフは当社における過去の販売実績に基づくものであり、本仕組債の将来のリスクとリターンについて何らの示唆を与えるものではありません。

また、このグラフは本仕組債への投資を推奨する目的で作成されたものではありません。

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

⑦ 指数リンク債のリスクとリターン実績

2017年12月以降に発行した複雑な仕組債（指数リンク債）の2024年3月末時点における償還済の312銘柄が対象です。



※2024年3月末時点：償還済312銘柄

※発行日から償還日までの各銘柄のトータルリターン（年率換算：利息合計＋元本損益）で算出

（割増償還含む・現物償還は償還時売却したものとして計算）

※デジタルクーポンの利率は（ハイクーポン＋ロークーポン）/2で計算

※リターンは横軸の各銘柄の年率換算したトータルリターンにより、リスクは横軸のトータルリターンのばらつきにより表現しています。

※このグラフには、中途売却を行った場合のリターンは含まれておりません。

※-10%以上0%未満で償還した指数リンク債は、指数が値下がりすると利益が出る（値上がりすると損失が出る）債券です。

※このグラフは当社における過去の販売実績に基づくものであり、本仕組債の将来のリスクとリターンについて何らの示唆を与えるものではありません。

また、このグラフは本仕組債への投資を推奨する目的で作成されたものではありません。

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

⑧ コーラブル債の取扱状況

※当社で販売したコーラブル債は、2027年3月～2029年3月の間で償還するものが対象です。（すべて未償還）

※リターン（％）は、各銘柄のクーポンを示しており、中途売却を行った場合のリターンは含まれません。

※リスクは、発行体リスクや早期償還リスク等があります。

※この表は、当社における過去の販売実績に基づくものであり、コーラブル債の将来のリターンについて、何ら示唆を与えるものではありません。

« コーラブル債未償還（22銘柄） »

銘柄コード	銘柄名	発行時期	期間	リターン	販売額	償還日
O7823	パークレイズ・バンク・ピーエルシー2027年7月30日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2020年7月	約7年	0.35	10,000万円	2027/7/30
MA760	CSA 固定利付コーラブル社債 2027/08/27公募	2022年8月	約5年	0.67	17,500万円	2027/8/27
MC694	CSA 固定利付コーラブル社債 2027/09/28公募	2022年9月	約5年	0.9	52,300万円	2027/9/28
MF335	CSA 固定利付コーラブル社債 2027/10/26公募	2022年10月	約5年	1	7,000万円	2027/10/26
MF930	パークレイズ・バンク・ピーエルシー2027年11月30日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2022年11月	約5年	0.66	2,600万円	2027/11/30
MG923	BARC 固定利付コーラブル社債 2027/12/23公募	2022年12月	約5年	0.75	5,100万円	2027/12/23
MJ035	BARC 固定利付コーラブル社債 2028/1/31公募	2023年1月	約5年	0.85	15,700万円	2028/1/31
MJ747	CACIB 固定利付コーラブル社債 2028/2/25公募	2023年2月	約5年	0.61	24,700万円	2028/2/25
MK441	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年3月30日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2023年3月	約5年	0.73	27,400万円	2028/3/30

基本方針2. お客様の最善の利益の追求

⑧ コーラブル債の取扱状況

銘柄名	発行時期	期間	リターン	販売額	償還日
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年4月28日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2023年4月	約5年	0.56	9,200万円	2028/4/28
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年5月30日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2023年5月	約5年	0.62	5,100万円	2028/5/30
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月30日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2023年6月	約5年	0.54	21,600万円	2028/6/30
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年7月27日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2023年7月	約5年	0.62	12,200万円	2028/7/27
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年8月29日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2023年8月	約5年	0.74	10,600万円	2028/8/25
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年9月29日満期 円建て 固定利付コーラブル社債	2023年9月	約5年	0.81	19,700万円	2028/9/29
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年10月26日満期(約5年債)円建て 固定利付コーラブル社債(グリーンボンド)	2023年10月	約5年	0.78	20,000万円	2028/10/26
ソシエテ・ジェネラル 2028年11月28日満期(約5年債)円建コーラブル社債	2023年11月	約5年	0.84	5,600万円	2028/11/28
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年12月28日満期(約5年債)円建て 固定利付コーラブル社債	2023年12月	約5年	0.74	7,300万円	2028/12/28
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年1月31日満期(約5年債)円建て 固定利付コーラブル社債	2024年1月	約5年	0.73	4,000万円	2029/1/31
ソシエテ・ジェネラル 2029年2月28日満期(約5年債)円建て 固定利付コーラブル社債	2024年2月	約5年	0.71	7,700万円	2029/2/28
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年3月29日満期(約5年債)円建て 固定利付コーラブル社債	2024年3月	約5年	0.74	6,000万円	2029/3/29
バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年3月25日満期(約3年債)円建て 固定利付コーラブル社債	2024年3月	約3年	0.47	25,400万円	2027/3/25

基本方針.3 お客様の利益を守る利益相反の適切な管理

⑩ 利益相反管理方針 (<https://www.okigin-sec.co.jp/financial/interest/>)

利益相反管理方針

2022年4月1日改訂
おきぎん証券株式会社

おきぎん証券株式会社（以下「当社」といいます。）は、金融商品取引業等に関する内閣府令第70条の4第1項第3号の規定に従い、当社、株式会社おきぎんフィナンシャルグループ又はそのグループ会社（以下総称して「グループ会社」といいます。利益相反管理の対象とする会社は以下5項に記載します。）の業務に係るお客様の利益を不当に害するおそれのある取引（以下「利益相反取引」といいます。）を適切な方法により特定・類型化し、お客様の保護を適正に確保するために利益相反取引を管理する体制を「利益相反管理方針」として策定いたしました。

当社は、法令等に従い、利益相反管理方針の概要を適切な方法により公表いたします。

1. 利益相反取引

利益相反取引とは、金融商品取引法第36条第2項に定めるグループ会社が行う取引に伴い、お客様の得られる利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反取引の特定・類型化

当社は、利益相反取引をあらかじめ、以下のとおり特定・類型化します。

利益対立型

お客様とグループ会社	お客様とグループ会社の利害が対立する取引
お客様とグループ会社の他のお客様	お客様とグループ会社の他のお客様の利害が対立する取引

競合取引型

お客様とグループ会社	お客様とグループ会社が同一の対象に対して競合する取引
お客様とグループ会社の他のお客様	お客様とグループ会社の他のお客様が競合する取引

情報利用型

お客様とグループ会社	当社がお客様との関係を通じて入手した情報を利用してグループ会社が利益を得る取引
お客様とグループ会社の他のお客様	当社がお客様との関係を通じて入手した情報を利用してグループ会社の他のお客様が利益を得る取引

3. 利益相反の管理方法

当社は、特定された利益相反のおそれのある取引については、各類型において、それぞれの特性や程度等に応じ、以下に掲げる管理方法を選定し、または組み合わせることにより、適切に管理いたします。

- ① 情報開示の設置による部門間の情報遮断
- ② お客様との利益相反取引の条件または方法の変更
- ③ お客様との利益相反取引の中止
- ④ 利益相反の状況についてのお客様への開示
- ⑤ その他取引に応じた適切な方法

4. 利益相反の管理体制

当社は、利益相反管理体制の整備及びその運用等に関する事項を統括する者として、「利益相反管理統括者」を設置するとともに、適切な利益相反管理を遂行するため、「利益相反管理部署」を設置いたします。なお、当社の利益相反管理統括者は内部統括責任者とし、利益相反管理部署はコンプライアンス部とします。

利益相反管理部署は、利益相反管理に必要な情報を集約するとともに、利益相反取引を特定し、利益相反管理を的確に実施いたします。

また、利益相反管理の有効性を適切に検証し、適宜改善いたします。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となる会社は、下記の会社です。

- ・株式会社沖縄銀行
- ・株式会社おきぎんリース
- ・株式会社おきぎんジェーシービー

以上

基本方針.4 お客さまにご負担いただく手数料の明確化

- ・おきぎん証券では、商品提案時に類似商品との比較も含め、ホームページ、重要情報シート、目論見書等を用いて、わかりやすくご理解いただけるよう努めています。
(成果指標：⑪ホームページ（記載例）、⑫重要情報シート（記載例）、⑬目論見書（記載例））

⑪ ホームページ（記載例）

※  をクリックすると手数料等が明示されます。

投資信託って何？

投資信託の魅力

01

投資信託の魅力

02

投資信託のリスク

03

投資信託の仕組み

サマリー

QUICK投資分類：国内株式－その他(大型等)－為替リスクなし

投資信託分類：追加型投資/国内/株式/インデックス型

マーク：日経平均株価(日経225)(配当込み)

QUICK FUND RISK：QFR4

運用方針

パフォーマンス

主な費用(最大)

分配金

ファンズ比較

相対チャート

リスク・リターン

ファンドの表

基本方針.4 お客さまにご負担いただく手数料の明確化

⑫ 重要情報シート（記載例）

「投資信託」（記載内容は商品によって異なります）

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）	
購入時に支払う費用 （販売手数料など）	購入金額（購入口数/10,000（口）×購入時の基準価額）に、以下の手数料率を乗じた額とします。 3.3%（税抜3.0%）
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託報酬率 年率1.870%（税抜 年率1.700%） その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	なし

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

「複雑な仕組債」

複雑な仕組債においてお客さまが実質的に負担する費用につきましては、今後開示する予定です。

3. 費用等

購入対価について	本仕組債は、お客様と当社との相対取引によりご購入いただきますので、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、購入対価には、お客様が実質的に負担する組成、発行、ヘッジ、販売等に係るコストが含まれています。
販売役務の対価相当額について	本仕組債の販売価格（購入対価）と当社の仕入価格との差は、額面当たり〇%（～〇%）です。この差には販売する当社にとっての販売役務の対価相当額として、販売に係る諸経費やアフターフォローの対価等が含まれております。
理論価格について	〇年〇月〇日時点における本仕組債の理論価格（※）は、額面〇万円に対し〇万円（～〇万円）／額面当たり〇%（～〇%）です。本理論価格は、組成会社において算出した理論値であり、算出に当たり組成、発行、ヘッジ、販売等に係るコストを考慮していないため、購入対価より低い価格になります。例えば、購入対価が〇万円の場合、理論価格が〇万円（～〇万円）である商品を購入することになります。

⑬ 目論見書（記載例）

ファンドの費用・税金

ファンドの費用					
投資者が直接的に負担する費用					
項目	費用の額・料率	費用の概要			
購入時手数料	購入価額に、2.75%（税抜2.5%）を上乗せして販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	商品説明、募集・販売の取扱い等の対価			
信託財産留保額	なし	—			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用（信託報酬）	項目	通常時 費用の額・料率	安定的な債券運用時* 費用の額・料率	費用の概要	
	本ファンドの運用管理費用（信託報酬）	委託会社 内訳（年率）	年率1.10% （税抜1.00%）	年率0.88% （税抜0.80%）	信託報酬＝日々の純資産総額×信託報酬率
			0.5225% （税抜0.475%）	0.3025% （税抜0.275%）	ファンド運用、法定書類等作成、基準価額算出等の対価
			0.55% （税抜0.50%）	0.55% （税抜0.50%）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種報告書の送付、各種事務手続き、口座管理等に係る対価
			0.0275% （税抜0.025%）	0.0275% （税抜0.025%）	信託財産の保管・管理、委託会社からの運用指示実行等の対価
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬：資産総額に対して	最大で 年率0.235%程度	最大で 年率0.21%程度	投資対象とする投資信託証券を、投資方針に基づいて組入れた場合の最大値を委託会社が算出したもの	
	実質的な負担：純資産総額に対して	年率 1.335%（税込） 程度	年率 1.09%（税込） 程度	本ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬	
	*基準価額が1,500円に到達し、安定的な債券運用に移行した場合は、その翌日から信託報酬を引き下げます。 ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。			
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。			

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

上記は、2024年3月15日現在のものです。なお、税法が改正された場合には、上記内容等が変更される場合があります。

基本方針.5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

- お客さまの属性、投資目的やリスク許容度に応じて適切な商品を選択いただけるよう、商品リスクランク・適合性マトリックス（成果指標③）や重要情報シート、販売資料等を用いて、わかりやすく説明できるよう努めるとともに、各商品の預り残高上位20銘柄、および過去販売した仕組債のリスク・リターンを開示しております。
- （成果指標：⑭重要情報シート（個別商品編_投資信託）、⑮重要情報シート（個別商品編_仕組債）
- ⑯投資信託預り残高上位20銘柄の『コスト・リターン』『リスク・リターン』、
- ⑰販売ファンドの属性）

⑭ 重要情報シート（個別商品編_投資信託）

重要情報シート（個別商品編_投資信託）	
1. 商品等の内容（名称、販売会社等の名称、おきぎん証券の取扱い等）	
金融商品の名称・種類	おきぎん証券
販売会社（証券会社）	おきぎん証券株式会社
販売会社	おきぎん証券株式会社
金融商品の目的・機能	ファイナンス・投資目的に利用される商品です。
金融商品のリスク・利益	おきぎん証券は、主として株式を投資対象とします。株式の価格変動による利益・損失の発生があります。
金融商品に携わる事業者が想定する購入層	おきぎん証券は、主として株式を投資対象とします。株式の価格変動による利益・損失の発生があります。
パッケージ化の有無	パッケージ化はありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフはありません。

※ 重要情報シート（投資信託）作成数
2024年3月末現在、全105銘柄中、105銘柄作成済

⑮ 重要情報シート（個別商品編_仕組債）

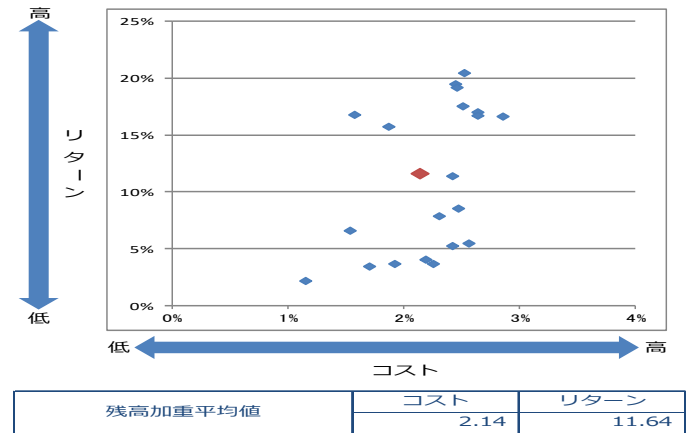
重要情報シート（個別商品編_仕組債）	
1. 商品等の内容	
金融商品の名称・種類	おきぎん証券
発行者	おきぎん証券株式会社
販売会社	おきぎん証券株式会社（以下、「当社」）
金融商品の目的・機能	・ 本債券は、一般的な債券と異なり、デリバティブ（金融派生商品）を組み込んだ債券のため、以下のような特性があります。 ・ 発行者の判断により、各利払い日（最終償還期日を除く）のうち、いずれかの日に額面金額100%で全額期限前償還される可能性があります。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	【販売会社及び委託金融商品取引業者が想定する購入層】 ・ インカムリターン獲得・向上を目的とするお客様 ・ リスク性商品への投資に充てるための余裕資産を十分に保有されるお客様 ・ 本債券は、期間約3年の商品ですが、発行者の判断による期限前償還も許容されるお客様 ・ 債券にオプション等を組込んだ商品をご理解いただけるお客様 ・ 長期的な安定的な資産形成を目的とするお客様には適した商品ではありません。
パッケージ化の有無	なし
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

※ 重要情報シート（コーラブル債）作成数
2023年度、9銘柄作成済

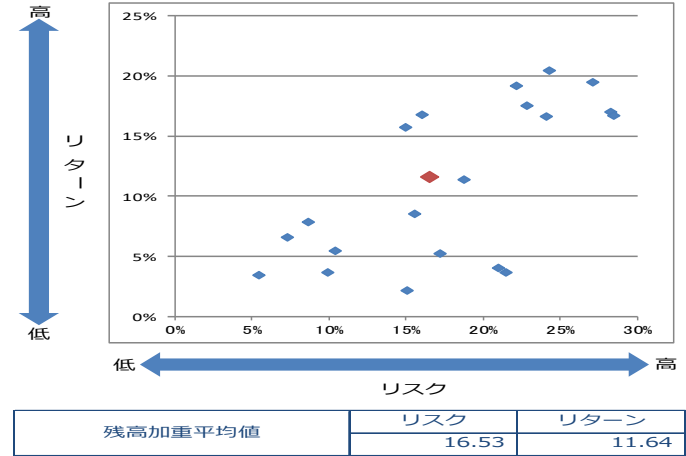
基本方針.5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

⑬ 共通KPI：投資信託の預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』『リスク・リターン』（2024年3月末）

コスト・リターン



リスク・リターン



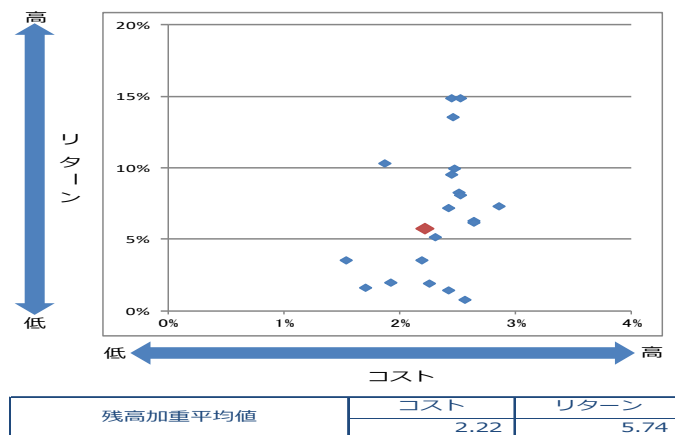
	銘柄名	リターン(%)	リスク(%)	コスト(%)
1	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	15.74	15.00	1.87
2	国際インド債券オープン(毎月決算型)	7.84	8.72	2.31
3	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	5.26	17.24	2.42
4	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	3.68	21.46	2.26
5	MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	3.68	9.91	1.93
6	日本好配当リバランスオープン	16.76	16.08	1.57
7	サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	20.42	24.26	2.53
8	グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)(iシフ	16.98	28.28	2.64
9	グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)(iシフ	16.67	28.45	2.64
10	HSBCインド株式ファンド(3ヶ月決算型)	16.65	24.10	2.86
11	次世代通信関連世界株式戦略ファンド(5G)	17.55	22.85	2.51
12	三井住友・グローバル・リート・オープン(世界の大家さん)	4.04	21.00	2.19
13	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	3.47	5.52	1.71
14	グローバルEV関連株ファンド(為替ヘッジなし)(EV革命)	19.45	27.07	2.45
15	ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー(為替ヘッジなし)	19.15	22.19	2.47
16	MHAMトリニティオープン(毎月決算型)(ファンド3兄弟)	6.61	7.29	1.54
17	エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)	5.43	10.44	2.56
18	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)(ビルオーナー)	2.16	15.12	1.16
19	HSBC世界資源エネルギーオープン	11.38	18.72	2.42
20	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	8.52	15.57	2.47
	残高加重平均	11.64	16.53	2.14

- 対象銘柄 (外国製を除く) 2024年3月末現在預り残高上位20銘柄(設定後5年以上)
- コスト 基準日時点の販売手数料率(消費税込み)の1/5と信託報酬率(同左)の合計値。販売手数料率は、目論見書上の上限ではなく、当行の取扱い時の最低販売金額での料率。信託報酬率は、目論見書上の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)
- リターン 過去5年間のトータルリターン(年率換算)。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用。

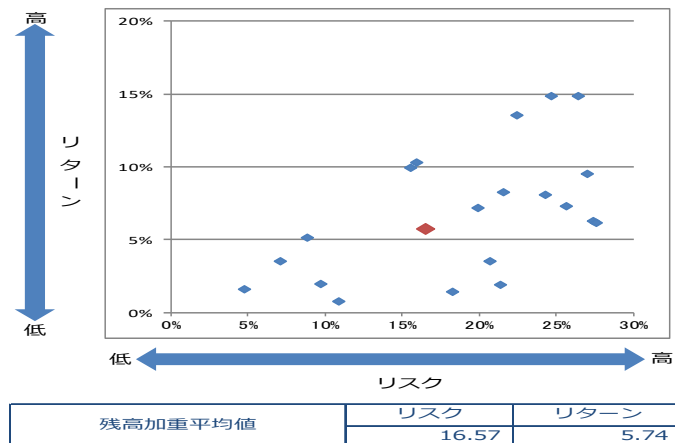
基本方針.5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

⑯ 共通KPI：投資信託の預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』『リスク・リターン』（2023年3月末）

コスト・リターン



リスク・リターン

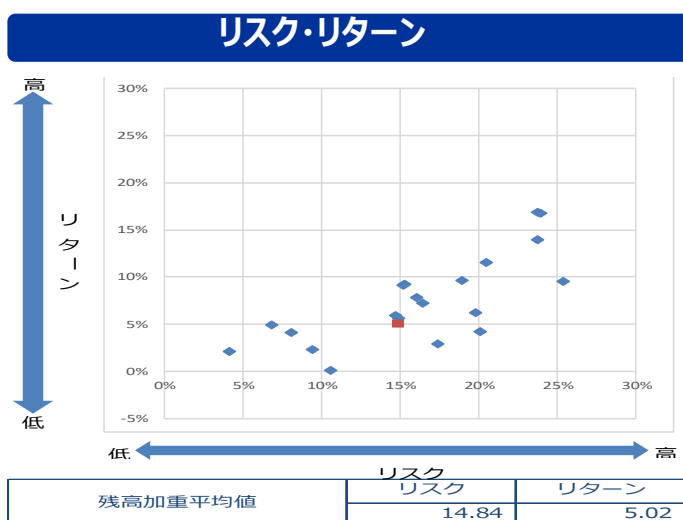
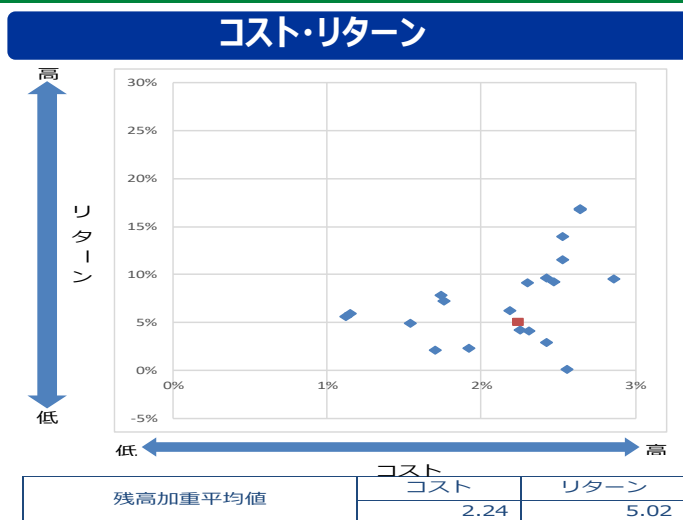


	銘柄名	リターン(%)	リスク(%)	コスト(%)
1	グローバル・ハインカム・ストック・ファンド	10.28	15.98	1.87
2	国際インド債券オープン(毎月決算型)	5.12	8.89	2.31
3	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	1.42	18.29	2.42
4	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	1.92	21.39	2.26
5	MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	1.95	9.74	1.93
6	グローバルEV関連株ファンド(為替ヘッジなし)(EV革命)	14.83	26.40	2.45
7	グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)(iシフト)	6.30	27.43	2.64
8	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.60	4.75	1.71
9	三井住友・グローバル・リート・オープン(世界の大家さん)	3.52	20.68	2.19
10	HSBCインド株式ファンド(3ヶ月決算型)	7.28	25.61	2.86
11	エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)	0.77	10.95	2.56
12	次世代通信関連世界株式戦略ファンド(THE 5G)	8.24	21.54	2.51
13	ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー(為替ヘッジなし)	13.55	22.43	2.47
14	サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	14.87	24.72	2.53
15	MHAMトリニティオープン(毎月決算型)(ファンド3兄弟)	3.53	7.10	1.54
16	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	9.97	15.54	2.47
17	HSBC世界資源エネルギーオープン	7.17	19.97	2.42
18	サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	8.06	24.32	2.53
19	グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)(iシフト)	6.16	27.58	2.64
20	グローバルEV関連株ファンド(為替ヘッジあり)(EV革命)	9.51	27.05	2.45
	残高加重平均	5.74	16.57	2.22

- 対象銘柄 (外国製を除く) 2023年3月末現在預り残高上位20銘柄(設定後5年以上)
- コスト 基準日時点の販売手数料率(消費税込み)の1/5と信託報酬率(同左)の合計値。販売手数料率は、目論見書上の上限ではなく、当行の取扱い時の最低販売金額での料率。信託報酬率は、目論見書上の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)
- リターン 過去5年間のトータルリターン(年率換算)。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用。

基本方針.5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

①⑥ 共通KPI：投資信託の預かり残高上位20銘柄の『コスト・リターン』『リスク・リターン』（2022年3月末）



	銘柄名	リターン(%)	リスク(%)	コスト(%)
1	国際インド債券オープン(毎月決算型)	4.17	8.03	2.31
2	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	4.24	20.07	2.26
3	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	2.89	17.37	2.42
4	MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	2.27	9.45	1.93
5	グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)(iシフト)	16.84	23.69	2.64
6	三井住友・グローバル・リート・オープン(世界の大家さん)	6.20	19.76	2.19
7	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	2.16	4.12	1.71
8	HSBCインド株式ファンド(3ヶ月決算型)	9.54	25.32	2.86
9	エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)	0.06	10.57	2.56
10	MHAMトリニティオープン(毎月決算型)(ファンド3兄弟)	4.89	6.79	1.54
11	HSBC世界資源エネルギーオープン	9.66	18.94	2.42
12	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)(ビルオーナー)	5.89	14.70	1.16
13	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	9.25	15.22	2.47
14	グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)(iシフト)	16.72	23.88	2.64
15	ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)	5.67	14.90	1.12
16	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	11.59	20.49	2.53
17	優良日本株ファンド(ちから株)	7.21	16.40	1.76
18	MHAM新興成長株オープン(J-フロンティア)	13.95	23.72	2.53
19	ひふみプラス	7.83	16.07	1.74
20	新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)	9.14	15.13	2.30
	残高加重平均	5.02	14.84	2.24

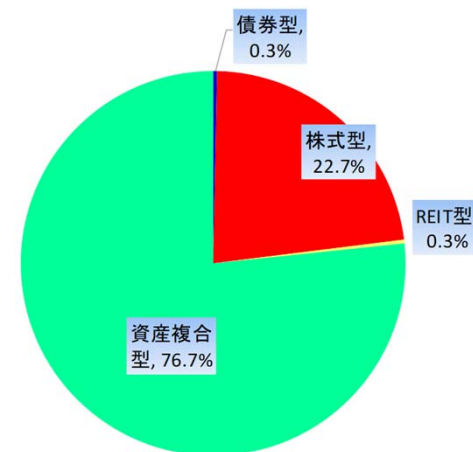
- 対象銘柄 (外国製を除く) 2022年3月末現在預り残高上位20銘柄(設定後5年以上)
- コスト 基準日時点の販売手数料率(消費税込み)の1/5と信託報酬率(同左)の合計値。販売手数料率は、目論見書上の上限ではなく、当行の取扱い時の最低販売金額での料率。信託報酬率は、目論見書上の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)
- リターン 過去5年間のトータルリターン(年率換算)。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用。

基本方針.5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

⑰ 共通KPI：販売ファンドの属性

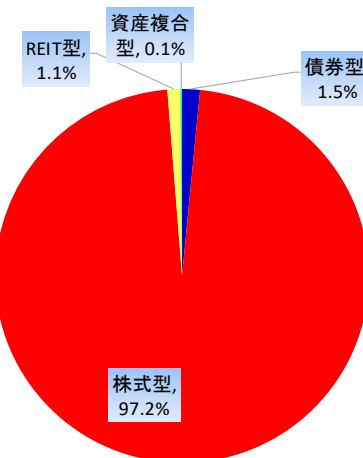
2023年度

No.	銘柄（略称）	分類	割合（%）
1	あおぞら・新グローバル分散 F（限定追加型） 2023-07	資産複合型	31.05%
2	あおぞら・新グローバル分散 F（限定追加型） 2023-04	資産複合型	26.71%
3	あおぞら・新グローバル分散 F（限定追加型） 2023-10	資産複合型	9.32%
4	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式型	9.05%
5	あおぞら・新グローバル分散 F（限定追加型） 2024-01	資産複合型	8.37%
6	フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	株式型	3.86%
7	日本好配当バランスオープン	株式型	3.57%
8	日本好配当バランスオープン2	株式型	2.10%
9	グローバル・スマート・イノベーション・オープン 年1回決算型	株式型	1.03%
10	あおぞら・新グローバル・プレミアム F 漸増、限定 2024-01	資産複合型	1.02%



2022年度

No.	銘柄（略称）	分類	割合（%）
1	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式型	63.55%
2	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式型	15.23%
3	楽天日本株トリプル・ブル	株式型	5.09%
4	楽天日本株トリプル・ベア5	株式型	2.86%
5	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	株式型	2.40%
6	グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジなし）	株式型	1.90%
7	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）	株式型	1.89%
8	国際インド債券オープン（毎月決算型）	債券型	1.43%
9	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	株式型	1.37%
10	ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	REIT型	1.05%

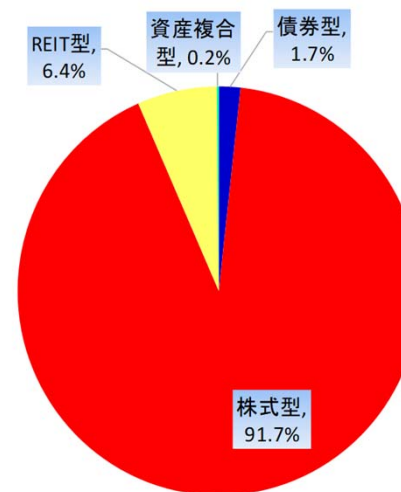


基本方針.5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

⑰ 共通KPI：販売ファンドの属性

2021年度

No. 銘柄（略称）	分類	割合（％）
1 グローバル・スマート・イノベーション・オープン 年2回決算型	株式型	24.40％
2 グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジなし）	株式型	12.49％
3 楽天日本株トリプル・ブル	株式型	8.14％
4 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	株式型	7.82％
5 グローバル・スマート・イノベーション・O P 年2回決算Hあり	株式型	5.68％
6 楽天日本株トリプル・ベア4	株式型	5.18％
7 ダイワJ－REITオープン（毎月分配型）	REIT型	4.69％
8 グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジあり）	株式型	4.18％
9 アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	株式型	4.15％
10 次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	株式型	3.76％

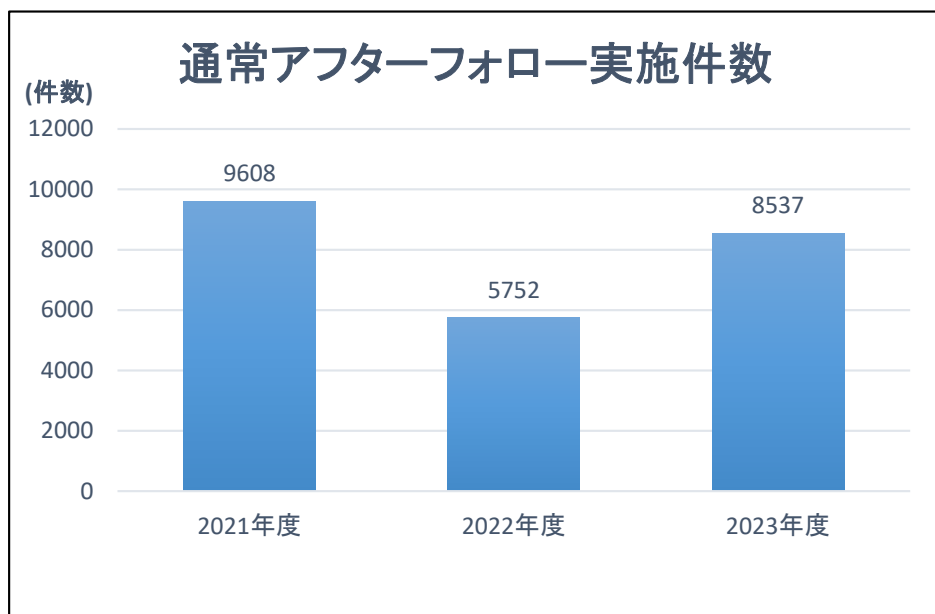


基本方針.6 お客様のそれぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

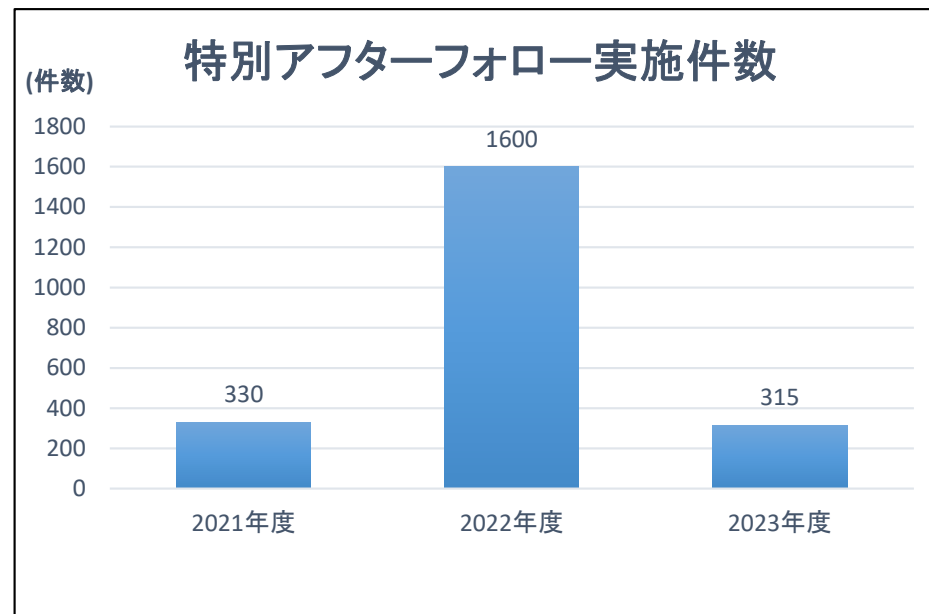
- ・おきぎん証券では、各種金融商品をご購入いただいたお客さまに対し、定期的にお電話やご訪問にて、お客さまの資産状況やご意向等を理解・把握した上で、適切な情報提供を通じてお客さまの中期的な資産形成をサポートしております。
- ・また、相場急落など、外部環境の激変時には、臨時のアフターフォローを行い、お客さまへのタイムリーな情報をお届けするよう努めております。

(成果指標：⑮通常アフターフォロー実施件数、⑯特別アフターフォロー実施件数)

⑮ 通常アフターフォロー実施件数



⑯ 特別アフターフォロー実施件数



※2023年度は、以下の対象先に特別アフターフォローを実施

- ・トルコ通貨建て債券保有先
- ・EBの株券償還先

基本方針.6 お客様のそれぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供

・おきぎん証券では、お電話やご訪問にて、お客さまからいただいた、ご意見・ご要望をお客さまの声（「喜びの声」「ご要望」「苦情」）として、業務の運営に反映しております。
（成果指標：⑳お客さまの声）

⑳ お客さまの声

お客さまの声	2021年度	2022年度	2023年度
苦情	5件	5件	6件
相談・要望	1件	0件	0件
喜びの声	425件	317件	393件

基本方針.7 お客さまの最善の利益を追求するための従業員に対する

適切な動機づけの枠組み

・おきぎん証券では、2022年度の人事評価より、全資格等級の総合評価4項目のうち、FDの評価項目を「顧客の最善の利益の追求・プロ意識」に変更、100点中31点の加点とし、OFG・FD基本方針に則った行動を適正に評価する態勢を構築しております。

(成果指標：②①総合評価シート（資格等級3級）、②②総合評価シート（資格等級7級）、②③資格保有者）

②① 総合評価シート（資格等級3級）（一部抜粋）

【総合評価シート】資格等級3級						
社員番号	氏名	役職	評価			
評価項目	評価内容		本人	一次	二次	
B 顧客の最善の利益の追求 ・ プロ意識	6	顧客や社内外の関係者の状況を正確に把握しており、上司の管理監督の下で業務に充分活かしている。				
	7	会社の定めるフィデューシャリー・デューティーの基本方針を充分に認識しており、それを率先して実践している。				
	8	実務経験に裏づけされた専門知識・スキル・ノウハウを発揮し、状況に合わせた提案を行い、課題を解決することでサービスの向上を目指している。				
	9	上司の包括的な指示の下に、顧客や社内外の関係者へ重要な情報のわかりやすい提供を行う事により、ニーズに対応している。				
	10	職務内容（証券営業業務、企画業務、事務業務）を問わず仕事に従事し、業務改善を常に実施している。				

②② 総合評価シート（資格等級7級）（一部抜粋）

【総合評価シート】資格等級7級						
社員番号	氏名	役職	評価			
評価項目	評価内容		本人	一次	二次	
B 顧客の最善の利益の追求 ・ プロ意識	6	顧客ニーズや適合性を把握した上で、自らの専門性に止まらず、幅広い知識・経験を活用し、おきぎん証券を代表して顧客との信頼関係構築に貢献している。				
	7	当社およびグループの定めるフィデューシャリー・デューティーの模範となっており、OFGとしてのブランド力および信用力の向上を体現できている。				
	8	高度なニーズや問題点を把握し、高品質なサービスを提供し課題を解決することで包括的なサービスを提供している。				
	9	顧客や社内外の関係者との信頼感や安心感を獲得しており、組織力をフルに活用して顧客の様々な高度なニーズに充分対応できている。				
	10	職務（証券営業業務、企画業務、事務業務）・職責を超えて会社の恒常的な発展のために革新的な業務改善を実施している。				

②③ 資格保有者

資産形成の
お手伝い

テクニカルアナリスト

2 名

ファイナンシャルプランナー（2級以上）

38 名

基本方針.7 お客様の最善の利益を追求するための従業員に対する

適切な動機づけの枠組み

- ・おきぎん証券では、2022年度より、資格取得報奨金の対象資格を拡大し、より専門知識をもって、お客様に対応できる人材の構築を進めております。
(成果指標：②④対象資格)

②④ 対象資格

(当初) 対象資格
証券アナリスト
F P 1級
C F P
F P 2級
A F P



(2022年8月より) 対象資格
証券アナリスト
F P 1級
C F P
F P 2級
A F P
証券アナリスト基礎講座終了試験
F P 技能士3級
証券3級
投資信託3級
デリバティブ3級
金融業務3級・シニアライフ・相続コース
相続アドバイザー3級
相続実務3級
金融商品取引3級
マイナンバー保護オフィサー
マイナンバー取扱者



(2024年3月より) 対象資格
証券アナリスト
F P 1級
C F P
F P 2級
A F P
証券アナリスト基礎講座終了試験
F P 技能士3級
証券3級
投資信託3級
デリバティブ3級
金融業務3級・シニアライフ・相続コース
相続アドバイザー3級
相続実務3級
金融商品取引3級
マイナンバー保護オフィサー
マイナンバー取扱者
(新設) 資産形成コンサルタント
(新設) テクニカルアナリスト

